

令和 5 年 度

釧 路 市 公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

釧 路 市 監 査 委 員

釧 監 第 2 8 号
令和 6 年 8 月 2 7 日

釧路市長 蝦 名 大 也 様

釧路市監査委員 平 山 幸 弘
釧路市監査委員 岩 村 史 人
釧路市監査委員 高 橋 一 彦

令和 5 年度釧路市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度
釧路市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、
下水道事業会計、公設地方卸売市場事業会計、港湾整備事業会計）決算につ
いて審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。

目 次

第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果及び意見	7
病院事業会計	8
水道事業会計	10
工業用水道事業会計	12
下水道事業会計	12
公設地方卸売市場事業会計	13
港湾整備事業会計	14
第5 決算の概要	16
病院事業会計	19
水道事業会計	31
工業用水道事業会計	43
下水道事業会計	53
公設地方卸売市場事業会計	65
港湾整備事業会計	75

<注>

1 数値等の説明

- (1) 予算の執行状況は、消費税及び地方消費税込みで示している。
- (2) 損益の状況等は、消費税及び地方消費税抜きで示している。
- (3) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (4) 数量及び金額の比率は%とした。

令和５年度釧路市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

- 1 令和５年度釧路市病院事業会計決算及び附属書類
- 2 令和５年度釧路市水道事業会計決算及び附属書類
- 3 令和５年度釧路市工業用水道事業会計決算及び附属書類
- 4 令和５年度釧路市下水道事業会計決算及び附属書類
- 5 令和５年度釧路市公設地方卸売市場事業会計決算及び附属書類
- 6 令和５年度釧路市港湾整備事業会計決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、令和６年５月１５日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第２ 審査の期間

令和６年５月３０日から令和６年７月２５日まで

第３ 審査の方法

決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用い、各公営企業会計の決算報告書及び財務諸表並びに当年度の事業報告書等の附属書類が法令に基づき作成されているか、諸計数は正確かを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに証拠書類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査、定期監査等において実施されているので、審査の対象外とした。

第４ 審査の結果及び意見

審査の結果、提出された各公営企業会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されていることを認めた。

６事業会計のうち病院事業会計では当年度純損失が生じたものの、５事業会計においては前年度決算同様に純利益を生じたところである。

公営企業会計の経営状況は個々の会計にとどまらず自治体全体の財政状況に大きな影響を及ぼすことから、引き続き効率的で効果的な事業運営の推進と経営の健全化に取り組まれるよう求める。

なお、新型コロナウイルス感染症が令和５年５月８日から５類感染症に移行し、社会経済活動の正常化が進む一方で、物価等の上昇や人手不足の進行による経営への影響が引き続き懸念されることから、各企業会計においては今後の情勢を踏まえながら適切な事業運営を行うよう求めるものである。

各公営企業会計決算に対する意見は、次のとおりである。

1 病院事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益19,041,452千円、費用19,639,732千円で、差引598,280千円の当年度純損失を生じており、当年度末の利益剰余金は2,612,649千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額662,997千円、支出額1,615,627千円で、差引952,631千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

当会計の当初予算については、医業費用において給与費、薬品費及び光熱水費等の増加を見込んだことにより純損失を計上していたが、物価等高騰による影響がある中において、経費の節減に努めたものの純損失を解消するには至らなかったところである。

経営状況については、医師や看護師等の不足及び人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化などにより、病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。更に、釧路医療圏で唯一の第二種感染症指定医療機関としての対応が優先される中で、医師の働き方改革や物価上昇などによる病院経営への影響が懸念されるところである。今後も国、北海道及び関係機関との連携を深め、公的支援の活用等により経営の持続性の確保に努めるとともに、診療報酬の各種加算の取得や紹介・逆紹介の推進、手術室の効率的な運用などの増収策に取り組み、材料費等の更なるコスト縮減や後発医薬品の使用拡大などの効率的な運営を図ることが求められている。

当院では、平成27年に総務省から示された「新公立病院改革ガイドライン」に基づく「市立釧路総合病院新改革プラン」を平成29年2月に策定し、経営健全化に努めてきたが、令和4年3月に総務省から同ガイドラインの改定版である「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示されたことから、令和6年3月に「市立釧路総合病院経営強化プラン」を策定したところである。

こうした国の動きや北海道の動向を見据えながら、当院が将来的に担う役割、機能を明確にした「これからの地域医療を見据えた市立釧路総合病院の医療構想（基本構想）」を基本的な方針として、北海道が平成28年に策定した「北海道地域医療構想」や将来の医療需要を見据えた「市立釧路総合病院新棟建設等基本計画」及び「市立釧路総合病院収支計画」による新棟建設事業を推進するとともに、「市立釧路総合病院経営強化プラン」に基づき、病院事業経営全体で経営基盤の強化と経営の効率化に引き続き努力を傾注することが求められている。

新棟建設事業については、「市立釧路総合病院新棟建設等基本設計業務」を令和4年9月に完了後、実施設計と施工の一括発注に係る契約を公募型プロポーザルにより選定された優先交渉権者と令和5年6月に締結し、新棟部分に関わる実施設計に着手している。

なお、平成30年度に市が提起した新棟建設事業の実実施設計に係る訴訟については、札幌高等裁判所に係属中である。

当院においては、地域医療構想にある三次救急医療機関として地域の救命救急医療、災害発生時における適切な医療や継続的な周産期・小児医療の提供、患者サービスの向上、地域がん医療連携、高度専門医療などを担う地方センター病院としての役割を果たしていくため、「市立釧路総合病院新棟建設等基本計画」に基づく取組を着実に実行し、良質で信頼される医療サービスを継続して提供できるよう、更なる努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 医師及び医療専門職の確保
- (2) 患者サービスの向上
- (3) 未収金収納対策の推進

- (4) 収益確保のための新たな対策
- (5) 薬品費など材料費のコスト縮減
- (6) 市立釧路総合病院経営強化プランの推進
- (7) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「医師及び医療専門職の確保」については、医師の確保において、道内医育大学への医師派遣要請、医師事務作業補助者などによる勤務負担軽減、臨床研修医への支援活動、病院実習及び見学の積極的な受入れ、医学生への修学資金制度の継続、他都市での臨床研修病院合同プレゼンテーションへの参加などに取り組んでいる。また、看護師の確保においては、フレキシブルな勤務時間の設定など就労環境の整備を図るとともに、採用年齢の緩和、道内の看護大学及び看護学校の就職説明会への参加、修学資金制度の継続、インターンシップによる中高生への看護職の魅力発信などの取組を行っている。薬剤師の確保においては、大学訪問や就職説明会への参加、釧路・根室出身学生の担当教諭訪問、学生に合わせた採用試験日の設定、修学資金制度の周知、既卒薬剤師に対する随時応募受付による募集機会の拡大などの取組を行っている。
- (2) 「患者サービスの向上」については、相談・支援体制では、平成30年度から患者への支援を一本化した患者支援センターを開設しているほか、退院支援として全ての病棟に専任の退院支援看護師などを配置し、看護と生活の両面から適切な支援を行っている。また、令和3年8月に承認を受けた地域医療支援病院として、定期的に医師会等の地域医療機関と意見交換を行うなど連携・協力体制を深める取組を行っている。窓口サービスでは、令和5年3月から入院時の準備や携行の労力を軽減するため入院セットを導入するなど、様々な患者サービスの向上に努めている。
- (3) 「未収金収納対策の推進」については、外来診療窓口と医療連携相談室との連携強化により面談機会を拡大し、納付相談による各種公費医療負担制度の活用や分割納付の対応を行うとともに、文書・電話による催告など個人未収金対策に継続して取り組んでいるほか、未収金回収業務の一部を法律事務所に委託し、医療費負担の公平性の確保に努めている。
- (4) 「収益確保のための新たな対策」については、急性期看護補助体制加算や夜間看護補助体制加算の取得及び病理診断科常勤医の配置などにより収益確保に努めており、今後も、取得可能な施設基準などについて研究することとしている。
- (5) 「薬品費など材料費のコスト縮減」については、診療材料におけるメーカー、業者及び他施設からの情報などを活用した安価な同等品への切替えを進めるとともに、使用頻度の高い消耗診療材料の管理を一元化し、院内在庫の適正化に努めている。また、薬品についてもより安価な後発医薬品への切替えの推進など、医療の安全性を確保しながら費用対効果を考慮して進めている。
- (6) 「市立釧路総合病院新改革プランの推進」については、当年度の数値目標に対する決算数値では経営指標11項目のうち5項目が目標数値を達成している。今後は、令和6年3月に策定した市立釧路総合病院経営強化プランで設定した目標数値の達成に取り組むこととしている。
- (7) 「行財政改革の推進」については、当年度において、画像診断及び治療等業務の体制充実のため放射線技術科に診療放射線技師2名及び臨床工学室に臨床工学技士2名をそれぞれ増員し、また、リハビリテーション業務の体制充実のため理学療法士3名及び作業療法士2名を増員している。事務部では、医療管理課を経営企画課と医事課に分割再編し課長職1名を増員し、総務課用度担

当を経営企画課に移行し経営企画主幹を廃止し、また、新棟建設推進室では、建築管理主幹を新設し建築職1名を増員するとともに、新棟建設の体制充実のため電気職1名及び機械職1名を増員している。今後は、市立釧路総合病院経営強化プランを推進し、経営の効率化に取り組むこととしている。

- (8)「新型コロナウイルス感染症対策」については、釧路医療圏で唯一の第二種感染症指定医療機関として、発生以降、3 B病棟を感染症対応病棟として改修するなど、状況に応じた様々な対策を行ってきたところであるが、当該感染症が令和5年5月8日から5類感染症に移行したことに伴い、感染症対応病床と一般病床を併用しながら弾力的に当該感染症患者を受け入れている状況である。なお、今後の新興感染症の対策においては、北海道や地域の医療機関との連携を図りながら、第二種感染症指定医療機関としての役割を果たすとともに、医療提供の維持継続に努めることとしている。

2 水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益4,992,205千円、費用4,357,245千円で、差引634,960千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は3,422,576千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額5,644,637千円、支出額8,621,007千円で、差引2,976,370千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、コロナ禍で落ち込んだ経済活動の回復により業務用給水収益が想定を上回ったことなどに伴う給水収益の増加や、物価高騰の中にあっても可能な限り維持管理費の節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、水道事業の経営の基盤を成す給水収益の減少基調が今後も続くものと予想される中で、愛国浄水場や水道管路の更新、地震等の自然災害への対応など、多額の費用を伴う事業が進められており、更には燃料価格や資材価格等の高騰による経営への影響が懸念されるところである。そのような中で、市民生活に必要不可欠なライフラインを次の世代に確実に引き継いでいくことを主眼として令和3年度に策定された「次世代へつなぐ安全・強靱な信頼される水道」を基本理念とする水道ビジョンと、その具体的な実施計画である水道経営計画に基づき、引き続き長期的視野に立った計画的な事業運営が求められているところである。

愛国浄水場の更新については、配水施設を建設する第1期工事は平成28年度に完了し、平成29年度から着手した浄水施設を建設する第2期工事は、杭工事の設計変更や令和6年度以降の国庫補助金確保等に伴う全体工程の見直しにより、令和8年度中に完了する見通しとなっている。

また、愛国浄水場の更新事業をはじめ老朽管路の計画的更新などにより、将来的に資金不足が見込まれたことから、水道料金と下水道使用料を一体として使用者負担を考慮しながら、令和4年4月使用分から料金改定を実施したところである。

今後も、市民の理解と協力のもと、これまで以上に経営健全化に向けて計画的な事業運営に取り組み、水道ビジョンの基本理念である「次世代へつなぐ安全・強靱な信頼される水道」を目指し、長期的な視野に立った経営基盤の強化と効率的な事業運営の推進を図るよう、引き続き努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 浄水場更新計画の推進
- (2) 水道管路更新計画の推進

- (3) 事業の厳選による改修・改良事業の推進
- (4) 水質管理体制の整備・充実
- (5) 有効率・有収率の向上
- (6) 水道料金の収納率の向上
- (7) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「浄水場更新計画の推進」については、愛国浄水場更新計画の第1期工事は平成28年度に完了している。また、第2期工事のうち浄水場建設工事は、平成27年度から2か年継続事業として土木・建築の実施設計を行い、平成29年度から着手した土木・建築工事の地下躯体に関わる工事が当年度に完了している。
- (2) 「水道管路更新計画の推進」については、長期的視野に立った管路更新事業を実施していくため、令和3年3月に策定した釧路市水道管路更新基本計画及び実施計画に基づき、年次的に整備を進めるものであり、当年度は配水管整備事業として6,242mの老朽铸铁管の更新を実施している。
- (3) 「事業の厳選による改修・改良事業の推進」については、水道施設整備計画に基づき、釧路地区では老朽管更新工事及び配水管布設工事、阿寒地区では阿寒浄水場原水濁度計更新工事、音別地区では直別浄水場遠方監視装置更新工事などを実施している。また、愛国浄水場の施設、電気、機械、計装設備等については、更新計画を見据えながら、施設の機能維持に必要な改修を実施している。
- (4) 「水質管理体制の整備・充実」については、安全で良質な水道水の供給のため、水源から蛇口までの水質管理体制の強化に努め、水道GLP（優良試験所規範）に基づき、引き続き水質検査の精度と信頼性の向上を図るべく品質管理体制の維持に努めており、検査の結果はホームページで随時公表している。
- (5) 「有効率・有収率の向上」については、漏水の早期修繕、漏水調査の拡充や配水管整備による漏水防止対策、老朽管路の計画的な更新など総合的な取組を継続して行っている。特に、各配水系統の中で有収率が低い系統及び過去の漏水が多い地域については、調査のサイクルを短縮して実施している。
- (6) 「水道料金の収納率の向上」については、新たな滞納者を作らない早期督促の強化や滞納の改善に向けて民間事業者への収納及び未収金対策業務の包括委託、法律事務所への未収金回収業務の一部委託などを実施している。また、口座振替の利用拡大に向けたPRや、コンビニエンスストアでの納付、家事用における隔月又は毎月納付の選択など、継続的に利用者のサービス向上へ取り組んでいる。
- (7) 「行財政改革の推進」については、今後も、これまでの取組内容の精査・検証を行い、釧路市財政健全化推進プランに基づき事務事業、組織機構・職員定数など総合的な見直しを進めることとしている。

3 工業用水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益62,992千円、費用55,869千円で、差引7,123千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は92,962千円となっている。

また、資本的収支の状況は、支出額26,507千円で、同額の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、予定した給水収益の確保や維持管理経費の減などによるものである。

経営状況については、事業開始時より契約水量制に基づく料金体系を採用することにより安定した料金収入の確保が図られているものの、現時点においては水需要の増加が見込めない中、老朽化した施設及び設備の整備や企業債の償還が続くほか、物価等の高騰による経営への影響が懸念されることから、より効率的・効果的な事業運営が求められるところである。

今後も、将来にわたり立地企業に良質な工業用水を安定的に供給するため、釧路市工業用水道事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）に基づき、長期的な見通しに立った計画的な施設整備と健全経営の確保に向けて、引き続き努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 施設設備の更新計画推進
- (2) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「施設設備の更新計画推進」については、良質な工業用水の安定供給を図るため、配水電動弁等及び高圧気中開閉器の更新工事を当年度に実施し、令和6年度に導水管の更新等を予定している。
- (2) 「行財政改革の推進」については、経理部門を除く事業運営の大部分を外部委託しており、担当職員を1名体制として維持管理経費の見直しなど経費節減に向けた取組を続けている。

4 下水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益6,993,513千円、費用6,164,350千円で、差引829,162千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は15,842,893千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額2,515,668千円、支出額5,057,454千円で、差引2,541,786千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、コロナ禍で落ち込んだ経済活動の回復により業務用の下水道使用料収入が想定を上回ったことや、物価高騰の中にあっても可能な限り維持管理費の節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、人口減や節水意識の浸透などによる使用水量の減少傾向が進行し、事業運営の根幹を成す下水道使用料収入が減少基調にあり、更に燃料価格、資材価格等の高騰による経営への影響が懸念されるところである。こうした状況の中で、最大の課題であった不良債務については、釧路市下水道ビジョンに基づく下水道経営計画における収支計画の実行により、令和3年度において計画どおりに解消され、当年度末の資金剰余額は11億8千百万円となったところである。

しかしながら、昭和50年代から積極的に下水道整備に取り組み、現在では普及率も98.6%に達している中で、処理場施設等の耐震化、老朽管路施設の機能維持や更新など多額の資金を要する事業の推進が大きな課題となっている。そのような中で、市民生活に必要なライフラインを次の世

代に確実に引き継いでいくことを主眼として令和3年度に策定された「次世代へつなぐ持続可能な水循環をささえる下水道」を基本理念とする下水道ビジョンと、その具体的な実施計画である下水道経営計画に基づき、引き続き長期的視野に立った計画的な事業運営が求められているところである。

今後も、下水道事業を取り巻く環境が厳しい状況の中で、直面する諸課題に的確に対応するため、施設整備を計画的に実施し、経営の効率化・健全化への取組を推し進め、下水道ビジョンの基本理念である「次世代へつなぐ持続可能な水循環をささえる下水道」の実現を目指し、長期的に安定した市民サービスと事業運営を図るよう、引き続き努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 施設の老朽化・災害対策の計画的な推進
- (2) 下水道使用料の収納率の向上
- (3) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「施設の老朽化・災害対策の計画的な推進」については、処理場及びポンプ場の老朽化した施設や老朽管の更新を計画的に推進するために事業ごとに計画を策定し、当年度はストックマネジメント計画に基づく古川終末処理場のボイラー設備更新、大川ポンプ場の低圧動力設備更新などを実施している。

災害対策については、各施設の建設年度に応じて耐震診断を行い、緊急度・優先度及び財政状況を勘案しながら耐震化を実施しており、当年度は白樺終末処理場の反応槽継手部耐震補強工事、阿寒湖畔終末処理場の管廊継手部耐震補強工事などを実施している。

- (2) 「下水道使用料の収納率の向上」については、新たな滞納者を作らない早期督促の強化や滞納の改善に向けて民間事業者への収納及び未収金対策業務の包括委託、法律事務所への未収金回収業務の一部委託などを実施している。また、口座振替の利用拡大に向けたPRや、コンビニエンスストアでの納付、家事用における隔月又は毎月納付の選択など、利用者のサービス向上へ取り組んでいる。

- (3) 「行財政改革の推進」については、今後も、これまでの取組内容の精査・検証を行い、釧路市財政健全化推進プランに基づき事務事業、組織機構・職員定数など総合的な見直しを進めることとしている。

5 公設地方卸売市場事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益94,313千円、費用85,622千円で、差引8,691千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は221,856千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額253,459千円、支出額282,124千円で、差引28,665千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、青果物全体では天候不順の影響などから取扱数量は減少したものの、単価高により計画を上回る取扱金額となったことや経費節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、物価等上昇の影響により、青果物及び花きのいずれも取扱金額が前年度より増加している。しかしながら、人口減少等による食料消費量の減少や消費者ニーズ及び流通形態の多様化など、市場経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。当市場では、業界においても

物流センター及び加工施設の整備など積極的な事業展開や経営努力を行ってきたものの、取扱数量の減少が課題となっている。

こうした状況の中、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である釧路市公設地方卸売市場事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）を令和3年3月に策定している。これに基づき、鮮度保持及び予冷機能の強化により商品の高付加価値化を推進し、更なる販路拡大と物流拠点としての機能向上を図るため、冷蔵倉庫の建設を前年度から進めているところである。

また、市場開設から約51年を経過し、老朽化が進んでいる施設設備については、雨水管汚水管等改修工事を令和2年度から5か年事業として進めているほか、当年度には花き棟屋根改修工事等を実施するなど、将来を見通した計画的な改修・更新に努めているところである。

今後も、市場関係者との連携を図りながら、販路拡大等による取扱数量の増加や市場の活性化に資する支援を行うなど、釧根地域における拠点市場としての機能の維持に努め、安定した市場運営に継続して取り組むとともに、将来的な事業のあり方について検討を進めるなど、引き続き長期的な視点に立った努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 民間の活力を活かした安定供給と販路拡大
- (2) 市場施設の老朽化対策
- (3) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「民間の活力を活かした安定供給と販路拡大」については、取扱数量の増加に向けて、仲卸業者による配送センターなどを利用した量販店の取り込みや卸売業者による転送販売の増加などに努めている。加えて、更なる販路拡大を図るため冷蔵倉庫の建設を進めており、令和7年度以降の供用開始に向けて当年度に地質調査及び実施設計を実施している。
- (2) 「市場施設の老朽化対策」については、計画的な改修・更新に努め、現有の施設設備の活用を図ることとしている。
- (3) 「行財政改革の推進」については、指定管理者制度を導入しており、職員を1名体制として経費節減に向けた取組を続けている。

6 港湾整備事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益582,313千円、費用402,806千円で、差引179,507千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は580,383千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額300,536千円、支出額569,485千円で、差引268,949千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、オープンヤード使用料の増や維持管理経費の減などによるものである。

経営状況については、施設運営事業において港間競争に配慮しながら収支の均衡を図るとともに、埋立事業においては造成地の売却促進に努めて会計運営を行っているものの、令和5年の釧路港の貨物取扱量は1,343万トンで前年を19万トン下回る状況となっている。

こうした状況の中、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、令和3年3月に策定した

釧路市港湾整備事業会計経営戦略（計画期間：令和３年度～令和１２年度）に基づき、施設の計画的な更新・改修等による持続可能な事業運営を行っていくことが求められている。

また、埋立造成地については、当年度は売却がなかったものの、埋立造成地の売却促進及び未売却地の貸付けによる有効活用に努めることが、安定した企業経営につながるものと考えられる。

国際バルク戦略港湾については、地域一丸となった取組により西港区における穀物等の供給基地としての港湾機能の強化と整備が図られ、平成３１年３月から民間埠頭運営会社による埠頭運営が開始されており、当年度は過去最高を更新する荷役取扱量となっている。

今後も、地域の基幹産業を支える釧路港の港湾機能の充実と埋立造成地の早期売却や有効活用の促進など、長期展望の下に安定した事業運営に努めるとともに、釧路港港湾計画と連動した事業計画の推進を図り、東北海道における広域物流拠点港湾としての機能強化と利用の促進に引き続き努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 港湾関連用地売却の促進
- (2) 荷役環境整備事業の促進
- (3) 既存施設の老朽化対策及び有効利用
- (4) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「港湾関連用地売却の促進」については、第１埠頭から第４埠頭まで完成した売却予定地１,３１３,１６４㎡のうち１,２４２,１６１㎡が売却可能地であり、このうち当年度までに１,０５５,３８５㎡８５.０％が売却済となっている。未売却地については、シャース駐車場や資材置場などとしての貸付けによる活用を図りながら、港湾関連業界等を中心に売却の促進に努めている。
- (2) 「荷役環境整備事業の促進」については、増加する外貿コンテナ取扱量に対応するため、コンテナヤードの拡張整備工事を実施するなど荷役環境の充実を図るとともに、継続的にポートセールス等を行っている。外貿コンテナ取扱量については、外貿コンテナ航路の増便や大消費地への運航など利用促進に努め、令和３年までは、ガントリークレーンの収支計画どおり進捗していたが、世界的なコンテナ不足やコンテナ船傭船料の高騰、中国における日本産水産物の輸入規制などの外的要因もあり、令和４年以降は収支計画を下回っており、令和５年のコンテナ取扱量は前年より２０.０％減少している。
- (3) 「既存施設の老朽化対策及び有効利用」については、西港区において、１号上屋の改修工事及び２号上屋の耐震診断・耐震改修設計を当年度に実施し、２号上屋の改修工事を令和６年度に実施する予定であるほか、ガントリークレーンの走行レール取替工事及び基礎改修設計を当年度に実施するなど、老朽化の著しい既存施設等の改良に順次着手することとしている。また、東港区においては、老朽化が著しい中央埠頭の上屋について、区分所有者及び使用者との協議により順次解体を進めており、令和元年度までに１号上屋、２号上屋及び３号上屋の解体を完了し、残る２棟の上屋についても、令和６年度及び令和７年度に解体する予定となっている。
- (4) 「行財政改革の推進」については、効率的かつ効果的な事業運営に向けて、令和２年度に港湾空港振興課と港湾計画課を統合し、港湾空港課とするなど、業務体制の強化を図ってきており、今後も運営施設整備に係る低コスト化を図りながら、効率的な事業運営に努めることとしている。

第5 決算の概要

各事業会計における当年度の損益の状況、資本的収支の状況、総資産及び総資本の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	収 益 (A)	費 用 (B)	損 益 (A-B)	収 支 率 (A/B) %
病 院 事 業 会 計	19,041,451,924	19,639,732,362	△ 598,280,438	97.0
水 道 事 業 会 計	4,992,205,190	4,357,244,953	634,960,237	114.6
工 業 用 水 道 事 業 会 計	62,992,079	55,868,872	7,123,207	112.7
下 水 道 事 業 会 計	6,993,512,878	6,164,350,389	829,162,489	113.5
公設地方卸売市場事業会計	94,312,888	85,621,632	8,691,256	110.2
港 湾 整 備 事 業 会 計	582,312,524	402,805,897	179,506,627	144.6

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	収 入 (A)	支 出 (B)	収支不足額 (C=B-A)	補填額(D)	補填不足額 (C-D)
病 院 事 業 会 計	662,996,834	1,615,627,485	952,630,651	952,630,651	0
水 道 事 業 会 計	5,644,637,079	8,621,006,754	2,976,369,675	2,976,369,675	0
工業用水道事業会計	0	26,506,846	26,506,846	26,506,846	0
下 水 道 事 業 会 計	2,515,668,326	5,057,454,408	2,541,786,082	2,541,786,082	0
公設地方卸売市場事業会計	253,459,000	282,123,809	28,664,809	28,664,809	0
港湾整備事業会計	300,535,767	569,484,770	268,949,003	268,949,003	0

総資産及び総資本の状況

(単位：円)

項 目		病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計
資 産	固 定 資 産	11, 108, 257, 166	54, 884, 729, 646	382, 281, 029
	土 地 造 成	—	—	—
	流 動 資 産	8, 645, 039, 467	6, 266, 569, 621	177, 595, 888
負 債	固 定 負 債	11, 516, 519, 805	24, 464, 751, 070	27, 691, 861
	流 動 負 債	3, 182, 133, 339	5, 222, 027, 780	8, 262, 189
	繰 延 収 益	1, 044, 179, 257	9, 387, 371, 038	20, 065, 161
	小 計	15, 742, 832, 401	39, 074, 149, 888	56, 019, 211
資 本	資 本 金	1, 288, 219, 467	18, 624, 346, 550	410, 802, 647
	資 本 剰 余 金	109, 595, 919	30, 226, 488	93, 416
	利 益 剰 余 金	2, 612, 648, 846	3, 422, 576, 341	92, 961, 643
	小 計	4, 010, 464, 232	22, 077, 149, 379	503, 857, 706
資産＝負債＋資本		19, 753, 296, 633	61, 151, 299, 267	559, 876, 917

項 目		下水道事業会計	公設地方卸売市場事業会計	港湾整備事業会計
資 産	固 定 資 産	77, 622, 103, 834	1, 159, 000, 026	3, 693, 712, 863
	土 地 造 成	—	—	1, 953, 907, 930
	流 動 資 産	2, 465, 418, 200	296, 377, 238	1, 278, 376, 296
負 債	固 定 負 債	20, 468, 241, 144	457, 032, 387	974, 961, 574
	流 動 負 債	3, 615, 123, 165	50, 761, 509	204, 263, 397
	繰 延 収 益	35, 974, 075, 695	139, 310, 832	189, 000
	小 計	60, 057, 440, 004	647, 104, 728	1, 179, 413, 971
資 本	資 本 金	634, 411, 921	165, 686, 641	5, 023, 373, 912
	資 本 剰 余 金	3, 552, 777, 602	420, 730, 000	142, 826, 661
	利 益 剰 余 金	15, 842, 892, 507	221, 855, 895	580, 382, 545
	小 計	20, 030, 082, 030	808, 272, 536	5, 746, 583, 118
資産＝負債＋資本		80, 087, 522, 034	1, 455, 377, 264	6, 925, 997, 089

各事業会計における業務実績、経営状況、企業財政及び経営指標については、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

事 業 計 画 実 績 表

ア 病 床 数

(単位：床)

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
一 般 病 床	535	535	0	100.0	0.0
精 神 病 床	50	50	0	100.0	0.0
感 染 症 病 床	4	4	0	100.0	0.0
結 核 病 床	10	10	0	100.0	0.0
合 計	599	599	0	100.0	0.0

イ 患 者 数

(単位：人)

項 目		計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
入院	延 患 者 数	161,406	158,690	△ 2,716	98.3	4.7
	一 日 平 均 患 者 数	441	434	△ 7	98.4	4.6
外来	延 患 者 数	270,702	265,912	△ 4,790	98.2	△ 0.8
	一 日 平 均 患 者 数	1,114	1,094	△ 20	98.2	△ 0.8
合計	延 患 者 数	432,108	424,602	△ 7,506	98.3	1.2
	一 日 平 均 患 者 数	1,555	1,528	△ 27	98.3	0.7

ウ 主要な建設改良事業

(単位：円)

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
院 舎 改 修	120,000,000	115,500,000	△ 4,500,000	96.3	△ 62.4
医 療 機 械 等 整 備	800,000,000	597,171,454	△ 202,828,546	74.6	△ 59.0
病 院 増 改 築	—	—	—	—	皆減

病床数については、許可病床数で計画どおり599床である。

次に、患者数について見ると、入院患者数は158,690人で、計画を2,716人下回り、前年度に比較すると7,126人4.7%の増加となっている。また、外来患者数は265,912人で、計画を4,790人下回り、前年度に比較すると2,072人0.8%の減少となっている。

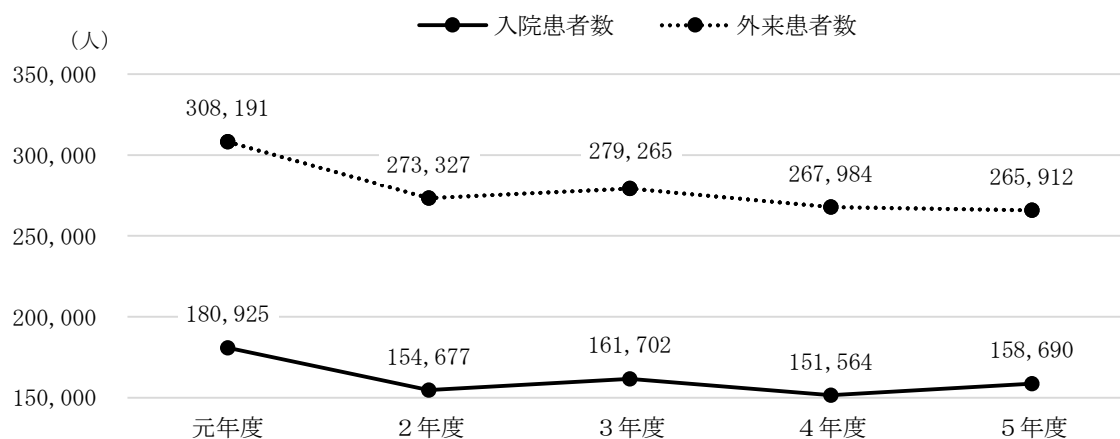
建設改良事業は、院舎改修として非常用発電機更新工事、医療機械等整備として医療用画像管理システムや外科用内視鏡手術装置の更新などを行ったところである。

最近5年間の入院及び外来患者数（延人数）の推移は、次のとおりである。

入院・外来患者数（延人数）の推移

（単位：人）

項 目	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
入 院 患 者 数	180,925	154,677	161,702	151,564	158,690
外 来 患 者 数	308,191	273,327	279,265	267,984	265,912



2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額19,112,636千円に対し決算額19,065,060千円で、その執行率は99.8%であり、また、支出予算額20,248,697千円に対し決算額19,662,456千円で、その執行率は97.1%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
1 医 業 収 益	16,639,283,000	87.1	16,637,217,369	87.3	△ 2,065,631	100.0
入 院 収 益	11,402,279,000	59.7	11,270,224,647	59.1	△ 132,054,353	98.8
外 来 収 益	5,060,917,000	26.5	5,196,164,017	27.3	135,247,017	102.7
その他医業収益	176,087,000	0.9	170,828,705	0.9	△ 5,258,295	97.0
2 医 業 外 収 益	2,236,612,000	11.7	2,238,419,168	11.7	1,807,168	100.1
受取利息配当金	11,000	0.0	403	0.0	△ 10,597	3.7
補助金	682,862,000	3.6	649,648,000	3.4	△ 33,214,000	95.1
他会計負担金	1,280,000,000	6.7	1,280,000,000	6.7	0	100.0
長期前受金戻入	167,931,000	0.9	168,642,527	0.9	711,527	100.4
その他医業外収益	105,808,000	0.5	140,128,238	0.7	34,320,238	132.4
3 高等看護学院収益	116,740,000	0.6	109,252,619	0.6	△ 7,487,381	93.6
授業料収益	30,812,000	0.2	30,575,400	0.2	△ 236,600	99.2
受験料収益	675,000	0.0	555,000	0.0	△ 120,000	82.2
入学料収益	2,673,000	0.0	2,673,200	0.0	200	100.0
他会計負担金	76,155,000	0.4	69,121,280	0.4	△ 7,033,720	90.8
雑収益	6,425,000	0.0	6,327,739	0.0	△ 97,261	98.5
4 特 別 利 益	120,001,000	0.6	80,170,851	0.4	△ 39,830,149	66.8
固定資産売却益	1,000	0.0	6,455,810	0.0	6,454,810	645,581.0
過年度損益修正収益	120,000,000	0.6	73,715,041	0.4	△ 46,284,959	61.4
病院事業収益合計	19,112,636,000	100.0	19,065,060,007	100.0	△ 47,575,993	99.8
1 医 業 費 用	19,657,739,000	97.1	19,104,743,952	97.2	△ 552,995,048	97.2
給 与 費	8,905,470,000	44.0	8,568,270,559	43.6	△ 337,199,441	96.2
材 料 費	5,679,982,000	28.1	5,606,555,474	28.5	△ 73,426,526	98.7
経 費	3,639,514,000	18.0	3,547,363,865	18.1	△ 92,150,135	97.5
交 際 費	1,000,000	0.0	159,609	0.0	△ 840,391	16.0
減 価 償 却 費	1,346,063,000	6.6	1,340,641,148	6.8	△ 5,421,852	99.6
資 産 減 耗 費	1,000,000	0.0	646,042	0.0	△ 353,958	64.6
研 修 費	84,710,000	0.4	41,107,255	0.2	△ 43,602,745	48.5
2 医 業 外 費 用	276,009,000	1.3	256,378,577	1.3	△ 19,630,423	92.9
支払利息及び企業債取扱諸費	114,880,000	0.6	103,380,421	0.5	△ 11,499,579	90.0
修学資金給与費	30,344,000	0.1	25,391,000	0.1	△ 4,953,000	83.7
長期前払消費税償却	103,375,000	0.5	103,260,121	0.5	△ 114,879	99.9
雑損失	10,905,000	0.0	10,843,235	0.1	△ 61,765	99.4
消費税及び地方消費税	16,505,000	0.1	13,503,800	0.1	△ 3,001,200	81.8
3 高等看護学院費用	116,740,000	0.6	109,252,619	0.5	△ 7,487,381	93.6
給 与 費	84,411,000	0.4	82,420,537	0.4	△ 1,990,463	97.6
経 費	32,329,000	0.2	26,832,082	0.1	△ 5,496,918	83.0
4 特 別 損 失	198,209,000	1.0	192,080,895	1.0	△ 6,128,105	96.9
固定資産売却損	34,772,000	0.2	34,771,993	0.2	△ 7	100.0
過年度損益修正費用	108,229,000	0.5	102,102,237	0.5	△ 6,126,763	94.3
その他特別損失	55,208,000	0.3	55,206,665	0.3	△ 1,335	100.0
病院事業費用合計	20,248,697,000	100.0	19,662,456,043	100.0	△ 586,240,957	97.1
収 支 差 引	△ 1,136,061,000	—	△ 597,396,036	—	538,664,964	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は47,576千円の減少となっている。

医業収益では、入院収益で診療単価は予定を上回ったものの、患者数が予定を下回ったことにより132,054千円の減少となり、外来収益で患者数は予定を下回ったものの、診療単価が予定を上回ったことにより135,247千円の増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は586,241千円の不用額を生じている。

医業費用では、給与費で給料が予定を下回ったことなどにより337,199千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和5年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和6年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
2,067,044,563	46,538,000	2,082,966,000	(199,122,225) 1,066,350,705	3,130,197,858

注 () は、患者給食業務委託費及び検体検査業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、令和6年度以降の支出予定額は3,130,198千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益19,041,452千円に対し事業費用は19,639,732千円で、この結果、差引598,280千円の当年度純損失を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	5 年度(A)	構成比 %	4 年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 医 業 収 益	16,620,059,295	87.3	15,810,168,519	82.0	809,890,776	5.1
入院収益	11,265,859,029	59.2	10,687,979,824	55.4	577,879,205	5.4
外来収益	5,195,137,827	27.3	4,953,925,855	25.7	241,211,972	4.9
その他医業収益	159,062,439	0.8	168,262,840	0.9	△ 9,200,401	△ 5.5
2 医 業 外 収 益	2,232,507,549	11.7	3,263,554,260	16.9	△ 1,031,046,711	△ 31.6
受取利息配当金	403	0.0	398	0.0	5	1.3
補助金	649,648,000	3.4	1,671,605,400	8.7	△ 1,021,957,400	△ 61.1
他会計負担金	1,280,000,000	6.7	1,312,343,000	6.8	△ 32,343,000	△ 2.5
長期前受金戻入	168,642,527	0.9	143,264,789	0.7	25,377,738	17.7
その他医業外収益	134,216,619	0.7	136,340,673	0.7	△ 2,124,054	△ 1.6
3 高等看護学院収益	108,714,229	0.6	106,346,369	0.6	2,367,860	2.2
授業料収益	30,575,400	0.2	30,739,800	0.2	△ 164,400	△ 0.5
受験料収益	555,000	0.0	720,000	0.0	△ 165,000	△ 22.9
入学料収益	2,673,200	0.0	2,913,300	0.0	△ 240,100	△ 8.2
他会計負担金	69,121,280	0.4	66,027,705	0.4	3,093,575	4.7
雑収益	5,789,349	0.0	5,945,564	0.0	△ 156,215	△ 2.6
4 特 別 利 益	80,170,851	0.4	101,370,384	0.5	△ 21,199,533	△ 20.9
固定資産売却益	6,455,810	0.0	—	—	6,455,810	皆増
過年度損益修正収益	73,715,041	0.4	101,370,384	0.5	△ 27,655,343	△ 27.3
病院事業収益合計	19,041,451,924	100.0	19,281,439,532	100.0	△ 239,987,608	△ 1.2
1 医 業 費 用	18,283,731,735	93.1	17,859,882,288	93.5	423,849,447	2.4
給与費	8,563,702,732	43.6	8,668,180,155	45.4	△ 104,477,423	△ 1.2
材料費	5,103,997,064	26.0	4,809,480,543	25.2	294,516,521	6.1
経費	3,237,020,532	16.5	3,126,645,931	16.4	110,374,601	3.5
交際費	150,976	0.0	117,358	0.0	33,618	28.6
減価償却費	1,340,641,148	6.8	1,227,832,760	6.4	112,808,388	9.2
資産減耗費	646,042	0.0	678,335	0.0	△ 32,293	△ 4.8
研修費	37,573,241	0.2	26,947,206	0.1	10,626,035	39.4
2 医 業 外 費 用	1,056,760,931	5.4	990,047,328	5.2	66,713,603	6.7
支払利息及び企業債取扱諸費	103,380,421	0.5	104,359,133	0.6	△ 978,712	△ 0.9
修学資金給与費	25,391,000	0.2	19,623,000	0.1	5,768,000	29.4
長期前払消費税償却	103,260,121	0.5	84,703,574	0.4	18,556,547	21.9
雑損失	824,729,389	4.2	781,361,621	4.1	43,367,768	5.6
3 高等看護学院費用	107,160,015	0.5	105,010,885	0.5	2,149,130	2.0
給与費	82,355,965	0.4	82,043,659	0.4	312,306	0.4
経費	24,804,050	0.1	22,967,226	0.1	1,836,824	8.0
4 特 別 損 失	192,079,681	1.0	153,774,559	0.8	38,305,122	24.9
固定資産売却損	34,771,993	0.2	—	—	34,771,993	皆増
過年度損益修正費用	102,101,023	0.5	132,140,022	0.7	△ 30,038,999	△ 22.7
その他特別損失	55,206,665	0.3	21,634,537	0.1	33,572,128	155.2
病院事業費用合計	19,639,732,362	100.0	19,108,715,060	100.0	531,017,302	2.8
当年度純利益（△損失）	△ 598,280,438	—	172,724,472	—	△ 771,004,910	△ 446.4

また、前年度に比較すると、事業収益は239,988千円1.2%の減少となっており、事業費用は531,017千円2.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 医業収益

入院収益は、患者数の増などにより577,879千円の増加となっている。

外来収益は、診療単価の増などにより241,212千円の増加となっている。

b 医業外収益

補助金は、道補助金の減により1,021,957千円の減少となっている。

(イ) 費 用

a 医業費用

給与費は、退職給付費の減などにより104,477千円の減少となっている。

材料費は、薬品費の増などにより294,517千円の増加となっている。

経費は、委託料の増などにより110,375千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の増により112,808千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

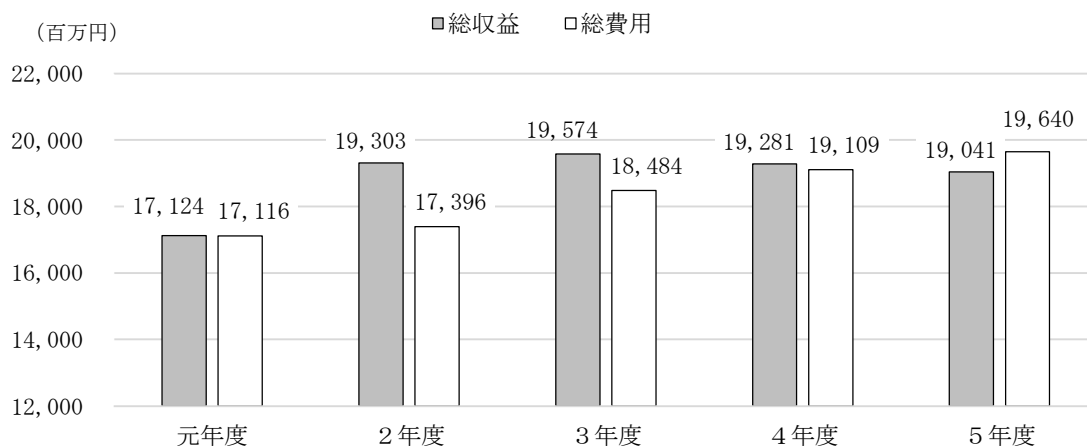
項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
医 業 収 支			
医 業 収 益	16,620,059,295		
医 業 費 用	18,283,731,735	△ 1,663,672,440	90.9
医 業 外 収 支			
医 業 外 収 益	2,232,507,549		
医 業 外 費 用	1,056,760,931	1,175,746,618	211.3
高等看護学院収支			
高等看護学院収益	108,714,229		
高等看護学院費用	107,160,015	1,554,214	101.5
そ の 他 収 支			
特 別 利 益	80,170,851		
特 別 損 失	192,079,681	△ 111,908,830	41.7
当年度純利益(△損失)	—	△ 598,280,438	—

最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損 益 の 推 移

(単位：百万円)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 収 益	17,124	19,303	19,574	19,281	19,041
総 費 用	17,116	17,396	18,484	19,109	19,640



(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額923,881千円に対し決算額662,997千円で、その執行率は71.8%であり、また、支出予算額1,826,065千円に対し決算額1,615,627千円で、その執行率は88.5%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額952,631千円は、当年度分資本的収支調整額758千円及び過年度分損益勘定留保資金951,873千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率(B/A) %
資 本 的 収 入	923,881,000	662,996,834	△ 260,884,166	71.8
企 業 債	820,000,000	537,500,000	△ 282,500,000	65.5
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	12,414,834	12,413,834	1,241,483.4
寄 附 金	1,051,000	2,200,000	1,149,000	209.3
投 資 金	2,829,000	10,882,000	8,053,000	384.7
他 会 計 負 担 金	100,000,000	100,000,000	0	100.0
資 本 的 支 出	1,826,065,000	1,615,627,485	△ 210,437,515	88.5
建 設 改 良 費	920,000,000	712,671,454	△ 207,328,546	77.5
企 業 債 償 還 金	837,889,000	837,888,237	△ 763	100.0
投 資 金	66,816,000	63,926,000	△ 2,890,000	95.7
基 金 積 立 金	1,060,000	1,050,383	△ 9,617	99.1
道 補 助 金 消 費 税 返 還 金	300,000	91,411	△ 208,589	30.5
不 足 額	902,184,000	952,630,651	50,446,651	105.6
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	1,151,000	758,098	△ 392,902	65.9
過年度分損益勘定留保資金	901,033,000	951,872,553	50,839,553	105.6

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で537,500千円、他会計負担金で100,000千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、医療機械等整備事業などの建設改良費で712,671千円、企業債償還金で837,888千円などとなっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	5 年度 (A)	構成比 %	4 年度 (B)	構成比 %	差引増減 (A-B)	増減率 %
固 定 資 産	11,108,257,166	56.2	11,854,483,188	56.1	△ 746,226,022	△ 6.3
流 動 資 産	8,645,039,467	43.8	9,274,262,477	43.9	△ 629,223,010	△ 6.8
資 産 合 計	19,753,296,633	100.0	21,128,745,665	100.0	△ 1,375,449,032	△ 6.5

また、前年度に比較すると、資産合計は1,375,449千円6.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより746,226千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の減などにより629,223千円の減少となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は3,275,248千円で前年度に比較して294,950千円の減少となっており、収入率は85.7%で前年度に比較して0.2ポイント下回ったところである。

病院事業会計の未収金の大部分は、現年度の入院収益及び外来収益において診療報酬支払基金や国保連合会等からの2月、3月分に係る診療報酬が4月以降に支払われる仕組みによるものであるが、滞納額が多額となっていることから、今後とも引き続き収納率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率 %
現 年 度	病院事業収益	18,896,417,480	15,661,040,398	0	3,235,377,082	82.9
	医 業 収 益	16,637,217,369	13,742,209,415	0	2,895,007,954	82.6
	入 院 収 益	11,270,224,647	9,219,688,311	0	2,050,536,336	81.8
	外 来 収 益	5,196,164,017	4,367,745,084	0	828,418,933	84.1
	その他医業収益	170,828,705	154,776,020	0	16,052,685	90.6
	医 業 外 収 益	2,069,776,641	1,738,528,793	0	331,247,848	84.0
	高等看護学院収益	109,252,619	100,131,339	0	9,121,280	91.7
	特 別 利 益	80,170,851	80,170,851	0	0	100.0
	資 本 的 収 入	662,996,834	662,996,834	0	0	100.0
	小 計	19,559,414,314	16,324,037,232	0	3,235,377,082	83.5
過 年 度	病院事業収益	(△ 140,853,609) 3,419,664,505	3,379,106,455	687,469	39,870,581	98.8
	医 業 収 益	(△ 140,853,609) 2,507,555,084	2,466,997,034	687,469	39,870,581	98.4
	入 院 収 益	(△ 121,097,132) 1,737,590,651	1,708,119,339	624,401	28,846,911	98.3
	外 来 収 益	(△ 19,740,888) 756,855,840	747,921,335	63,068	8,871,437	98.8
	その他医業収益	(△ 15,589) 13,108,593	10,956,360	0	2,152,233	83.6
	医 業 外 収 益	906,081,716	906,081,716	0	0	100.0
	高等看護学院収益	6,027,705	6,027,705	0	0	100.0
	資 本 的 収 入	9,680,000	9,680,000	0	0	100.0
	小 計	(△ 140,853,609) 3,429,344,505	3,388,786,455	687,469	39,870,581	98.8
	合 計	(△ 140,853,609) 22,988,758,819	19,712,823,687	687,469	3,275,247,663	85.7

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	5 年度(A)	構成比 %	4 年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 負 債	11,516,519,805	58.3	12,057,437,483	57.1	△ 540,917,678	△ 4.5
流 動 負 債	3,182,133,339	16.1	3,392,876,317	16.0	△ 210,742,978	△ 6.2
繰 延 収 益	1,044,179,257	5.3	1,111,713,195	5.3	△ 67,533,938	△ 6.1
負 債 合 計	15,742,832,401	79.7	16,562,026,995	78.4	△ 819,194,594	△ 4.9
資 本 金	1,288,219,467	6.5	1,288,219,467	6.1	0	0.0
資 本 剰 余 金	109,595,919	0.6	67,569,919	0.3	42,026,000	62.2
利 益 剰 余 金	2,612,648,846	13.2	3,210,929,284	15.2	△ 598,280,438	△ 18.6
資 本 合 計	4,010,464,232	20.3	4,566,718,670	21.6	△ 556,254,438	△ 12.2
負債・資本合計	19,753,296,633	100.0	21,128,745,665	100.0	△ 1,375,449,032	△ 6.5

また、前年度に比較すると、負債合計は819,195千円4.9%、資本合計は556,254千円12.2%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

固定負債は、企業債の減などにより540,918千円の減少となっている。

流動負債は、未払金の減などにより210,743千円の減少となっている。

イ 資 本

利益剰余金は、当年度純損失を生じたことにより598,280千円の減少となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	5 年度(A)	4 年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	△ 598,280,438	172,724,472	△ 771,004,910
減価償却費	1,340,641,148	1,227,832,760	112,808,388
固定資産除却費	36,780,665	21,634,537	15,146,128
有形固定資産売却損益 (△は益)	28,316,183	—	28,316,183
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,443,983	198,293,262	△ 165,849,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,017,000	△ 3,451,000	45,468,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	9,655,000	△ 1,793,000	11,488,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 594,407	2,053,795	△ 2,648,202
長期前受金戻入額	△ 168,642,527	△ 143,264,789	△ 25,377,738
修学資金給与費	25,391,000	19,623,000	5,768,000
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	39,386,549	△ 89,347,029	128,733,578
受取利息及び受取配当金	△ 403	△ 398	△ 5
支払利息	103,380,421	104,359,133	△ 978,712
未収金の増減額 (△は増加)	294,950,451	1,168,506,896	△ 873,556,445
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 11,554,174	△ 7,918,964	△ 3,635,210
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,007,300	△ 1,007,300	2,014,600
未払金の増減額 (△は減少)	△ 543,570,816	322,006,865	△ 865,577,681
未払費用の増減額 (△は減少)	10,059,113	△ 65,538,187	75,597,300
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,876,699	381,263	△ 2,257,962
小計	639,509,349	2,925,095,316	△ 2,285,585,967
利息及び配当金の受取額	403	398	5
利息の支払額	△ 103,380,421	△ 104,359,133	978,712
業務活動によるキャッシュ・フロー	536,129,331	2,820,736,581	△ 2,284,607,250
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 647,883,140	△ 1,766,811,700	1,118,928,560
有形固定資産の売却による収入	18,714,000	—	18,714,000
国庫補助金等による収入	—	68,464,000	△ 68,464,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 91,411	△ 1,616	△ 89,795
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	100,000,000	100,000,000	0
修学資金の貸付による支出	△ 63,926,000	△ 59,118,000	△ 4,808,000
修学資金の返還による収入	10,882,000	12,944,000	△ 2,062,000
基金の積立による支出	△ 1,050,383	△ 120,378	△ 930,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 583,354,934	△ 1,644,643,694	1,061,288,760
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	537,500,000	1,488,300,000	△ 950,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 837,888,237	△ 799,545,620	△ 38,342,617
寄附金による収入	2,200,000	567,000	1,633,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,188,237	689,321,380	△ 987,509,617
4 資金増減額 (△は減少)	△ 345,413,840	1,865,414,267	△ 2,210,828,107
5 資金期首残高	5,590,054,505	3,724,640,238	1,865,414,267
6 資金期末残高	5,244,640,665	5,590,054,505	△ 345,413,840

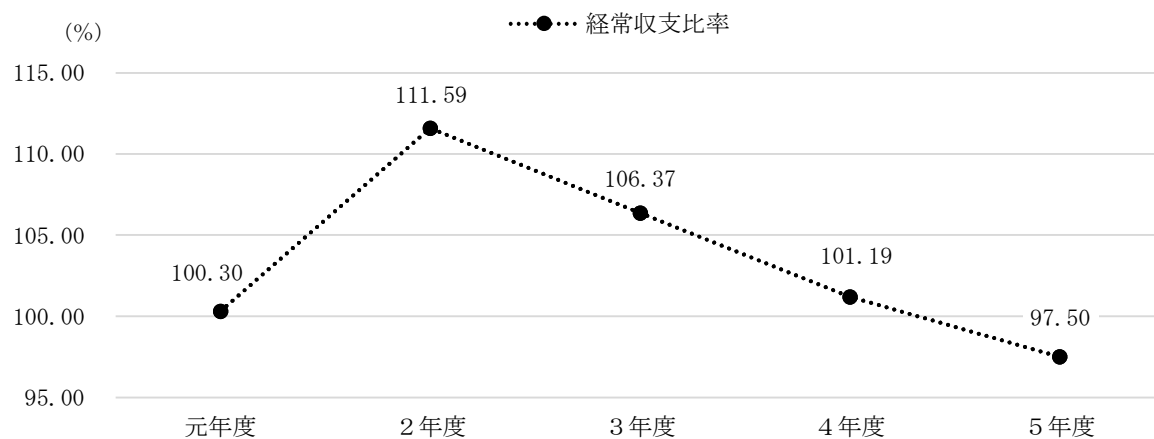
4 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近5年間の推移は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：％)

項 目	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
経常収支比率	100.30	111.59	106.37	101.19	97.50



水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事 業 計 画 実 績 表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 総 配 水 量 (m ³)	20,328,000	20,498,254	170,254	100.8	△ 0.3
2 一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	55,541	56,006	465	100.8	△ 0.5
3 給 水 戸 数 (戸)	90,465	89,190	△ 1,275	98.6	△ 1.6
4 主要な建設改良事業					
(1) 管 路 布 設 (m)	9,841	6,970	△ 2,871	70.8	9.8
(2) 浄 水 場 整 備 (か所)	6	6	0	100.0	100.0

そ の 他 の 主 な 業 務 実 績 表

項 目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	差引増減 (A-B)	対前年度 増減率%
総 人 口 (C) (人)	171,634	174,976	△ 3,342	△ 1.9
給 水 区 域 内 人 口 (D) (人)	170,780	174,111	△ 3,331	△ 1.9
給 水 人 口 (E) (人)	170,700	174,030	△ 3,330	△ 1.9
普 及 率 (E/D) (%)	99.9	99.9	0.0	—
普 及 率 (E/C) (%)	99.5	99.5	0.0	—
導 送 配 水 管 延 長 (m)	1,193,202	1,188,610	4,592	0.4
取 水 量 (F) (m ³)	21,925,981	22,044,827	△ 118,846	△ 0.5
配 水 量 (G) (m ³)	20,498,254	20,552,492	△ 54,238	△ 0.3
有 収 水 量 (H) (m ³)	17,366,692	17,542,915	△ 176,223	△ 1.0
有 効 水 量 (I) (m ³)	18,335,320	18,484,795	△ 149,475	△ 0.8
有 収 率 (H/G) (%)	84.7	85.4	△ 0.7	—
有 効 率 (I/G) (%)	89.4	89.9	△ 0.5	—
配 水 率 (G/F) (%)	93.5	93.2	0.3	—
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	61,766	60,438	1,328	2.2
一 人 一 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	362	347	15	4.3
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	56,006	56,308	△ 302	△ 0.5
一 人 一 日 平 均 配 水 量 (ℓ)	328	324	4	1.2

当年度における総配水量は20,498,254m³で、計画を170,254m³上回り、前年度に比較すると54,238m³0.3%の減少となっている。

また、給水戸数は89,190戸で、計画を1,275戸下回り、前年度に比較すると1,490戸1.6%の減少となっている。

なお、有収水量は17,366,692m³で、前年度に比較すると176,223m³1.0%の減少となっている。

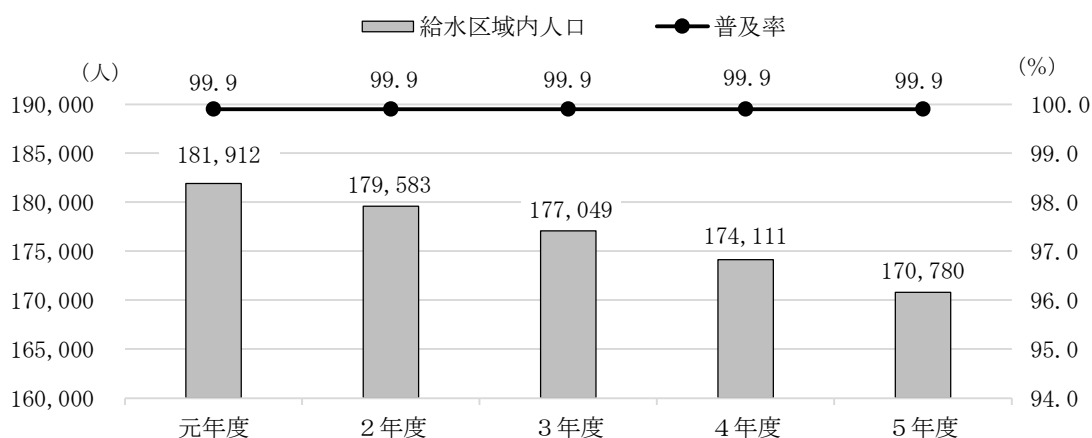
有収率は84.7%で、前年度に比較すると0.7ポイント下回っている。

普及率は給水区域内人口に対して99.9%で、前年度と同率となっている。

最近5年間の給水区域内人口、普及率等の推移は、次のとおりである。

給水区域内人口・普及率の推移

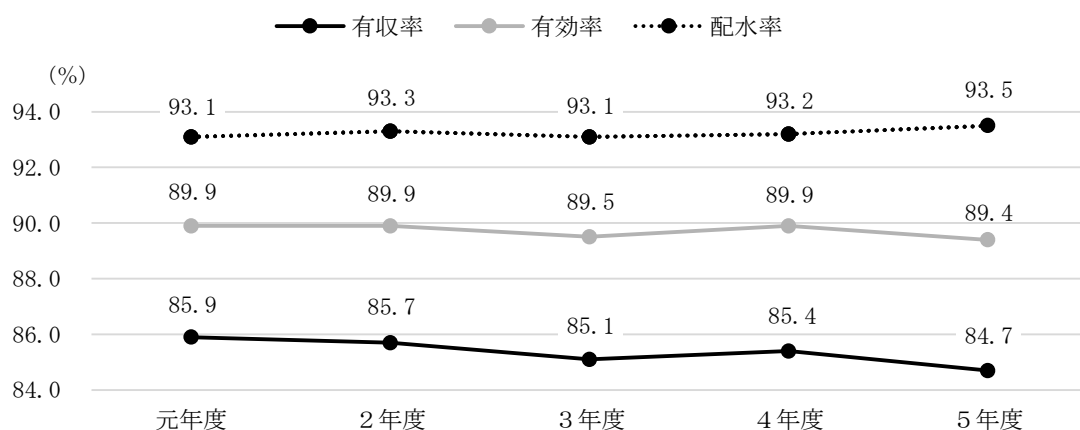
項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給水区域内人口（人）	181,912	179,583	177,049	174,111	170,780
普及率（％）	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9



有収率・有効率・配水率の推移

（単位：％）

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
有 収 率	85.9	85.7	85.1	85.4	84.7
有 効 率	89.9	89.9	89.5	89.9	89.4
配 水 率	93.1	93.3	93.1	93.2	93.5



2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額5,548,455千円に対し決算額5,564,799千円で、その執行率は100.3％であり、また、支出予算額4,719,606千円に対し決算額4,456,840千円で、その執行率は94.4％となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
1 営業収益	4,568,172,000	82.3	4,618,359,806	83.0	50,187,806	101.1
給 水 収 益	4,133,662,000	74.5	4,198,950,383	75.5	65,288,383	101.6
負 担 金	104,316,000	1.9	102,446,035	1.8	△ 1,869,965	98.2
受託工事収益	24,186,000	0.4	20,933,515	0.4	△ 3,252,485	86.6
他会計負担金	75,515,000	1.4	68,320,805	1.2	△ 7,194,195	90.5
そ の 他 収 益	230,493,000	4.1	227,709,068	4.1	△ 2,783,932	98.8
2 営業外収益	980,283,000	17.7	946,438,928	17.0	△ 33,844,072	96.5
受取利息及び配当金	163,000	0.0	205,957	0.0	42,957	126.4
他会計負担金	314,485,000	5.7	310,196,681	5.6	△ 4,288,319	98.6
他会計補助金	7,768,000	0.1	4,291,452	0.1	△ 3,476,548	55.2
長期前受金戻入	263,716,000	4.8	263,446,684	4.7	△ 269,316	99.9
資本費繰入収益	174,693,000	3.1	174,693,000	3.1	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	209,634,000	3.8	169,390,065	3.1	△ 40,243,935	80.8
雑 収 益	9,824,000	0.2	24,215,089	0.4	14,391,089	246.5
水道事業収益合計	5,548,455,000	100.0	5,564,798,734	100.0	16,343,734	100.3
1 営業費用	4,464,495,000	94.6	4,221,908,484	94.7	△ 242,586,516	94.6
原水及び浄水費	1,107,464,000	23.5	956,633,650	21.5	△ 150,830,350	86.4
給水及び配水費	295,381,000	6.3	282,063,439	6.3	△ 13,317,561	95.5
メーター費	18,371,000	0.4	16,385,565	0.4	△ 1,985,435	89.2
受託工事費	34,747,000	0.7	30,679,282	0.7	△ 4,067,718	88.3
業 務 費	245,838,000	5.2	244,673,129	5.5	△ 1,164,871	99.5
総 係 費	547,296,000	11.6	504,210,203	11.3	△ 43,085,797	92.1
減 価 償 却 費	2,112,167,000	44.7	2,088,352,900	46.8	△ 23,814,100	98.9
資 産 減 耗 費	103,231,000	2.2	98,910,316	2.2	△ 4,320,684	95.8
2 営業外費用	255,111,000	5.4	234,931,135	5.3	△ 20,179,865	92.1
支 払 利 息	249,408,000	5.3	231,345,918	5.2	△ 18,062,082	92.8
雑 支 出	5,703,000	0.1	3,585,217	0.1	△ 2,117,783	62.9
水道事業費用合計	4,719,606,000	100.0	4,456,839,619	100.0	△ 262,766,381	94.4
収 支 差 引	828,849,000	—	1,107,959,115	—	279,110,115	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は16,344千円の増加となっている。

営業収益では、給水収益で業務用給水料が予定を上回ったことなどにより65,288千円の増加となっている。

営業外収益では、消費税及び地方消費税還付金で40,244千円の減少となり、雑収益で14,391千円の増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は262,766千円の不用額を生じている。

営業費用では、原水及び浄水費で動力費が予定を下回ったことなどにより150,830千円、給水及び配水費で委託料が予定を下回ったことなどにより13,318千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより43,086千円、減価償却費で償却対象資産が予定を下回ったことにより23,814千円それぞれ不用額となっている。

営業外費用では、支払利息で企業債利息が予定を下回ったことなどにより18,062千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和5年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和6年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
10,649,028,242	2,299,462,000	275,512,600	2,913,128,386	10,310,874,456

本表に示すとおり、令和6年度以降の支出予定額は10,310,874千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益4,992,205千円に対し事業費用は4,357,245千円で、この結果、差引634,960千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	5年度(A)	構成比 %	4年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営 業 収 益	4,215,014,179	84.4	3,923,921,525	78.4	291,092,654	7.4
給 水 収 益	3,817,227,630	76.5	3,551,004,670	70.9	266,222,960	7.5
負 担 金	101,460,035	2.0	88,603,102	1.8	12,856,933	14.5
受 託 工 事 収 益	20,760,515	0.4	24,308,790	0.5	△ 3,548,275	△ 14.6
他 会 計 負 担 金	68,320,805	1.4	53,885,427	1.1	14,435,378	26.8
そ の 他 収 益	207,245,194	4.1	206,119,536	4.1	1,125,658	0.5
2 営 業 外 収 益	777,191,011	15.6	1,080,300,275	21.6	△ 303,109,264	△ 28.1
受取利息及び配当金	205,957	0.0	183,297	0.0	22,660	12.4
他 会 計 負 担 金	310,196,681	6.2	609,292,320	12.2	△ 299,095,639	△ 49.1
他 会 計 補 助 金	4,291,452	0.1	4,002,569	0.1	288,883	7.2
長期前受金戻入	263,446,684	5.3	266,756,981	5.3	△ 3,310,297	△ 1.2
資本費繰入収益	174,693,000	3.5	188,747,447	3.8	△ 14,054,447	△ 7.4
雑 収 益	24,357,237	0.5	11,317,661	0.2	13,039,576	115.2
水道事業収益合計	4,992,205,190	100.0	5,004,221,800	100.0	△ 12,016,610	△ 0.2
1 営 業 費 用	4,077,681,621	93.6	3,951,747,397	93.0	125,934,224	3.2
原水及び浄水費	869,928,232	20.0	846,842,919	19.9	23,085,313	2.7
給水及び配水費	256,445,316	5.9	230,121,288	5.4	26,324,028	11.4
メー ター 費	14,899,105	0.3	12,525,971	0.3	2,373,134	18.9
受 託 工 事 費	30,064,366	0.7	28,167,215	0.7	1,897,151	6.7
業 務 費	222,436,131	5.1	223,405,143	5.3	△ 969,012	△ 0.4
総 係 費	496,645,255	11.4	440,824,412	10.4	55,820,843	12.7
減 価 償 却 費	2,088,352,900	47.9	2,066,166,966	48.6	22,185,934	1.1
資 産 減 耗 費	98,910,316	2.3	103,693,483	2.4	△ 4,783,167	△ 4.6
2 営 業 外 費 用	279,563,332	6.4	295,762,482	7.0	△ 16,199,150	△ 5.5
支 払 利 息	231,345,918	5.3	222,633,755	5.3	8,712,163	3.9
雑 支 出	48,217,414	1.1	73,128,727	1.7	△ 24,911,313	△ 34.1
水道事業費用合計	4,357,244,953	100.0	4,247,509,879	100.0	109,735,074	2.6
当年度純利益(△損失)	634,960,237	—	756,711,921	—	△ 121,751,684	△ 16.1

また、前年度に比較すると、事業収益は12,017千円0.2%の減少となっており、事業費用は109,735千円2.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

給水収益は、物価高騰の影響を踏まえた減免措置が前年度より短期間であったことに伴う家事用及び業務用給水料の増などにより266,223千円の増加となっている。

負担金は、釧路町負担金の増などにより12,857千円の増加となっている。

他会計負担金は14,435千円の増加となっている。

b 営業外収益

他会計負担金は、物価高騰の影響を踏まえた減免措置が前年度より短期間であったことに伴う一般会計負担金の減などにより299,096千円の減少となっている。

資本費繰入収益は、企業債償還元金の減により14,054千円の減少となっている。

雑収益は13,040千円の増加となっている。

(イ) 費 用

a 営業費用

原水及び浄水費は、工事請負費の増などにより23,085千円の増加となっている。

給水及び配水費は、工事請負費の増などにより26,324千円の増加となっている。

総係費は、退職給付費の増などにより55,821千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の増により22,186千円の増加となっている。

b 営業外費用

雑支出は、特定収入に係る課税仕入税額の減により24,911千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営 業 収 支			
営 業 収 益	4,194,253,664		
営 業 費 用	4,047,617,255	146,636,409	103.6
受 託 工 事 収 支			
受 託 工 事 収 益	20,760,515		
受 託 工 事 費	30,064,366	△ 9,303,851	69.1
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	777,191,011		
営 業 外 費 用	279,563,332	497,627,679	278.0
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	—	634,960,237	—

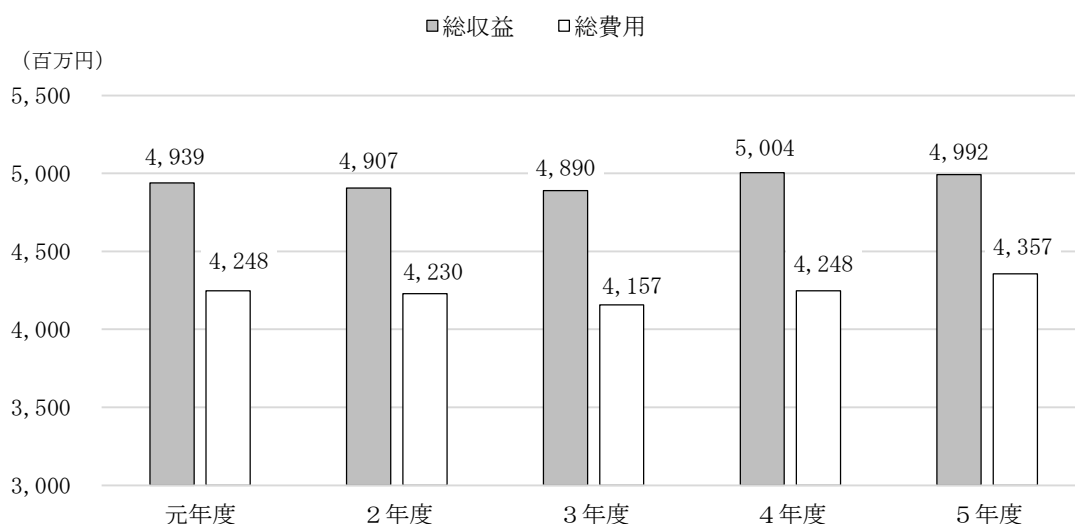
注 営業収支は、受託工事収益及び受託工事費を除く。

最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損 益 の 推 移

(単位：百万円)

項 目	元年度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
総 収 益	4,939	4,907	4,890	5,004	4,992
総 費 用	4,248	4,230	4,157	4,248	4,357



ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 表

項 目	5 年 度	4 年 度	3 年 度
営 業 費 用 (円)	3,784,170,571	3,656,823,201	3,602,810,832
営 業 外 費 用 (円)	279,563,332	295,762,482	249,395,955
費 用 合 計 (円)	4,063,733,903	3,952,585,683	3,852,206,787
営 業 費 用 原 価 (円/m ³)	217.90	208.45	202.70
営 業 外 費 用 原 価 (円/m ³)	16.10	16.86	14.03
給 水 原 価 (円/m ³)	234.00	225.31	216.73
給 水 収 益 (円)	3,817,227,630	3,551,004,670	4,009,940,723
供 給 単 価 (A) (円/m ³)	219.80	202.42	225.61
販 売 利 益 (B) (円/m ³)	△ 14.20	△ 22.89	8.88
販 売 利 益 率 (B/A) (%)	△ 6.46	△ 11.31	3.94
有 収 水 量 (m ³)	17,366,692	17,542,915	17,774,033

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、受託工事費及び長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は234円であり、これに対する供給単価は219円80銭となり、差引販売利益は△14円20銭となっている。

これを前年度に比較すると、給水原価で8円69銭、供給単価で17円38銭、差引販売利益で8円69銭それぞれ増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額7,215,098千円に対し決算額5,644,637千円で、その執行率は78.2%であり、また、支出予算額10,513,162千円に対し決算額8,621,007千円で、その執行率は82.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,976,370千円は、当年度分資本的収支調整額453,369千円、当年度分損益勘定留保資金1,926,159千円、減債積立金376,842千円及び建設改良積立金220,000千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資 本 的 収 入		7,215,098,000	5,644,637,079	△ 1,570,460,921	78.2
企 業 債		5,472,100,000	4,160,000,000	△ 1,312,100,000	76.0
出 資 金		100,000,000	100,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金		49,258,000	48,323,000	△ 935,000	98.1
工 事 負 担 金		802,000	52,573,079	51,771,079	6,555.2
国 庫 補 助 金		1,592,938,000	1,283,741,000	△ 309,197,000	80.6
資 本 的 支 出		10,513,161,900	8,621,006,754	△ 1,892,155,146	82.0
建 設 改 良 費 金		8,914,384,900	7,022,229,990	△ 1,892,154,910	78.8
企 業 債 償 還 金		1,598,777,000	1,598,776,764	△ 236	100.0
不 足 額		3,298,063,900	2,976,369,675	△ 321,694,225	90.2
補填内訳	当年度分資本的収支調整額	468,483,000	453,369,144	△ 15,113,856	96.8
	当年度分損益勘定留保資金	1,954,147,000	1,926,158,924	△ 27,988,076	98.6
	減 債 積 立 金	648,589,000	376,841,607	△ 271,747,393	58.1
	建 設 改 良 積 立 金	226,844,900	220,000,000	△ 6,844,900	97.0

注1 資本的収入の企業債の項目において、予算額の数値は前年度繰越額に係る財源充当額35,400,000円を含む。また、企業債及び国庫補助金の項目において、差引の数値は翌年度繰越額に係る財源額1,056,100,000円及び316,200,000円を含む。

2 資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額42,244,900円を含む。また、差引の数値は翌年度繰越額1,639,534,300円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で4,160,000千円、国庫補助金で1,283,741千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、第3回拡張事業費及び配水管整備事業費などの建設改良費で7,022,230千円、企業債償還金で1,598,777千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	5 年度 (A)	構成比 %	4 年度 (B)	構成比 %	差引増減 (A-B)	増減率 %
固 定 資 産	54,884,729,646	89.8	50,595,250,184	91.5	4,289,479,462	8.5
流 動 資 産	6,266,569,621	10.2	4,679,155,334	8.5	1,587,414,287	33.9
資 産 合 計	61,151,299,267	100.0	55,274,405,518	100.0	5,876,893,749	10.6

また、前年度に比較すると、資産合計は5,876,894千円10.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、建設仮勘定の増などにより4,289,479千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより1,587,414千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は1,494,044千円で前年度に比較して730,241千円の増加となっており、収入率は87.1%で前年度に比較して4.3ポイント下回ったところである。

水道料金の滞納者には、収納及び未収金対策業務の専門性を備えた民間業者への包括委託による効果が表れているが、なお滞納額が多額となっていることから、今後とも引き続き収納率向上に向けた努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率 %
現 年 度	水道事業収益	5,300,448,915	4,813,851,241	0	486,597,674	90.8
	営 業 収 益	4,618,359,806	4,319,499,067	0	298,860,739	93.5
	給 水 収 益	4,198,950,383	3,967,936,518	0	231,013,865	94.5
	負 担 金	102,446,035	102,446,035	0	0	100.0
	受託工事収益	20,933,515	20,080,915	0	852,600	95.9
	他会計負担金	68,320,805	40,282,182	0	28,038,623	59.0
	そ の 他 収 益	227,709,068	188,753,417	0	38,955,651	82.9
	営業外収益	682,089,109	494,352,174	0	187,736,935	72.5
	受取利息及び配当金	205,957	205,957	0	0	100.0
	他会計負担金	310,196,681	306,431,681	0	3,765,000	98.8
	他会計補助金	4,291,452	4,291,452	0	0	100.0
	資本費繰入収益	174,693,000	174,693,000	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	169,390,065	0	0	169,390,065	0.0
	雑 収 益	23,311,954	8,730,084	0	14,581,870	37.4
	資本的収入	5,644,637,079	4,696,286,563	0	948,350,516	83.2
	小 計	10,945,085,994	9,510,137,804	0	1,434,948,190	86.9
過 年 度	水道事業収益	(△ 12,758) 337,322,504	266,944,869	11,281,766	59,095,869	79.1
	営 業 収 益	(△ 12,758) 330,202,242	259,824,607	11,281,766	59,095,869	78.7
	給 水 収 益	(△ 12,758) 234,724,859	164,428,664	11,281,766	59,014,429	70.1
	負 担 金	63,570	63,570	0	0	100.0
	受託工事収益	834,590	753,150	0	81,440	90.2
	他会計負担金	37,854,961	37,854,961	0	0	100.0
	そ の 他 収 益	56,724,262	56,724,262	0	0	100.0
	営業外収益	7,120,262	7,120,262	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	6,832,768	6,832,768	0	0	100.0
	雑 収 益	287,494	287,494	0	0	100.0
	資本的収入	426,467,753	426,467,753	0	0	100.0
	小 計	(△ 12,758) 763,790,257	693,412,622	11,281,766	59,095,869	90.8
合 計		(△ 12,758) 11,708,876,251	10,203,550,426	11,281,766	1,494,044,059	87.1

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	5 年度(A)	構成比 %	4 年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 負 債	24,464,751,070	40.0	21,868,416,371	39.6	2,596,334,699	11.9
流 動 負 債	5,222,027,780	8.5	3,707,843,586	6.7	1,514,184,194	40.8
繰 延 収 益	9,387,371,038	15.4	8,355,956,419	15.1	1,031,414,619	12.3
負 債 合 計	39,074,149,888	63.9	33,932,216,376	61.4	5,141,933,512	15.2
資 本 金	18,624,346,550	30.5	17,861,404,553	32.3	762,941,997	4.3
資 本 剰 余 金	30,226,488	0.0	30,226,488	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,422,576,341	5.6	3,450,558,101	6.2	△ 27,981,760	△ 0.8
資 本 合 計	22,077,149,379	36.1	21,342,189,142	38.6	734,960,237	3.4
負 債 ・ 資 本 合 計	61,151,299,267	100.0	55,274,405,518	100.0	5,876,893,749	10.6

また、前年度に比較すると、負債合計は5,141,934千円15.2%、資本合計は734,960千円3.4%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

固定負債は、企業債の増などにより2,596,335千円の増加となっている。

流動負債は、未払金及び未払費用の増などにより1,514,184千円の増加となっている。

繰延収益は、長期前受金の増などにより1,031,415千円の増加となっている。

イ 資 本

資本金は、未処分利益剰余金を組み入れたことなどにより762,942千円の増加となっている。

利益剰余金は、資本金に組み入れたことなどにより27,982千円の減少となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	634,960,237	756,711,921	△ 121,751,684
減価償却費	2,088,352,900	2,066,166,966	22,185,934
固定資産除却費	98,910,316	103,693,483	△ 4,783,167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,608,090	△ 39,939,890	70,547,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,244,177	2,457,693	786,484
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	364,163	484,485	△ 120,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,184,901	△ 10,526,759	△ 1,658,142
長期前受金戻入額	△ 263,446,684	△ 266,756,981	3,310,297
資本費繰入収益	△ 174,693,000	△ 188,747,447	14,054,447
受取利息及び配当金	△ 205,957	△ 183,297	△ 22,660
支払利息	231,345,918	222,633,755	8,712,163
未収金の増減額 (△は増加)	△ 260,808,202	△ 8,508,608	△ 252,299,594
未払金の増減額 (△は減少)	△ 56,585,691	8,725,772	△ 65,311,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,460,500	△ 60,626,575	75,087,075
その他流動資産の増減額 (△は増加)	5,833,800	92,718,100	△ 86,884,300
預り金の増減額 (△は減少)	△ 157,561,689	△ 16,439,169	△ 141,122,520
小計	2,182,593,977	2,661,863,449	△ 479,269,472
利息及び配当金の受取額	205,957	183,297	22,660
利息の支払額	△ 231,345,918	△ 222,633,755	△ 8,712,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,951,454,016	2,439,412,991	△ 487,958,975
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,724,484,363	△ 3,968,621,447	△ 755,862,916
国庫補助金等による収入	758,442,152	658,357,120	100,085,032
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	218,647,601	219,599,953	△ 952,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,747,394,610	△ 3,090,664,374	△ 656,730,236
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,160,000,000	2,424,300,000	1,735,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,598,776,764	△ 1,641,013,704	42,236,940
一般会計からの出資金による収入	100,000,000	—	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,661,223,236	783,286,296	1,877,936,940
4 資金増加額	865,282,642	132,034,913	733,247,729
5 資金期首残高	3,770,426,591	3,638,391,678	132,034,913
6 資金期末残高	4,635,709,233	3,770,426,591	865,282,642

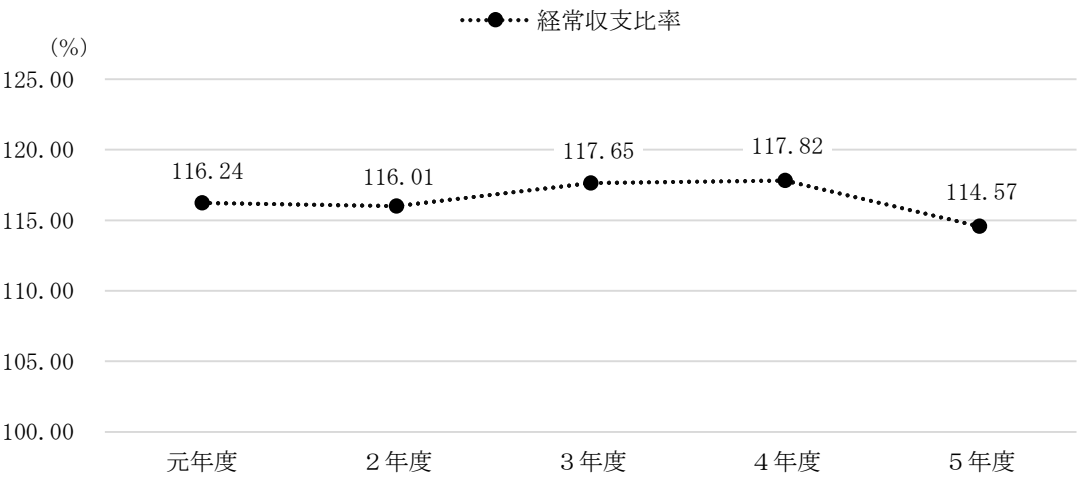
4 経営指標について

経営の健全性を示す最近5年間の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：％)

項 目	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
経常収支比率	116.24	116.01	117.65	117.82	114.57



工業用水道事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減 (B-A)	実 績 率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 給 水 事 業 所 数 (か所)	4	4	0	100.0	0.0
2 総 給 水 量 (m ³)	3,148,000	1,550,125	△ 1,597,875	49.2	5.8
3 一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	8,600	4,235	△ 4,365	49.2	5.5
4 主要な建設改良事業 (1) 配水電動弁等更新工事等 (式)	1	1	0	100.0	—

その他の主な業務実績表

項 目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	差引増減 (A-B)	対前年度 増減率%
導 送 配 水 管 延 長 (m)	6,930	6,930	0	0.0
配 水 量 (m ³)	1,592,826	1,499,563	93,263	6.2
有 収 水 量 (m ³)	1,550,125	1,465,166	84,959	5.8
有 収 率 (%)	97.3	97.7	△ 0.4	—
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	7,018	6,643	375	5.6
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	4,352	4,108	244	5.9

当年度における総給水量は1,550,125 m³で、計画を1,597,875 m³下回り、前年度に比較すると84,959 m³5.8%の増加となっている。

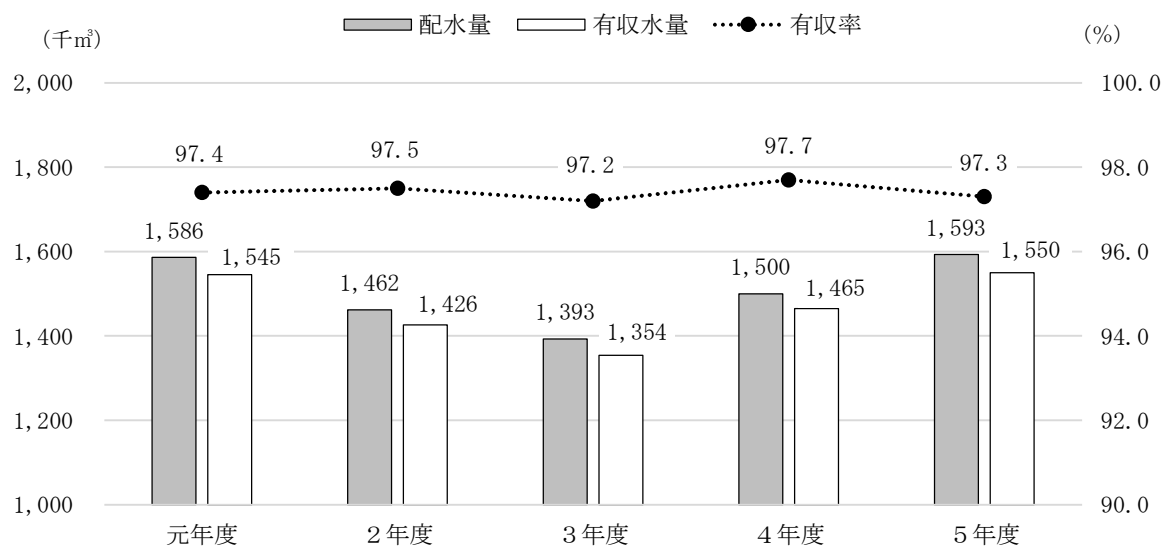
有収率は97.3%で、前年度に比較すると0.4ポイント下回っている。

最近5年間の配水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

配水量・有収水量・有収率の推移

(単位：千 m^3 、%)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
配 水 量	1,586	1,462	1,393	1,500	1,593
有 収 水 量	1,545	1,426	1,354	1,465	1,550
有 収 率	97.4	97.5	97.2	97.7	97.3



2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額68,313千円に対し決算額69,040千円で、その執行率は101.1%であり、また、支出予算額67,639千円に対し決算額59,758千円で、その執行率は88.3%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
1 営 業 収 益	65,784,000	96.3	66,231,055	95.9	447,055	100.7
給 水 収 益	65,784,000	96.3	66,231,055	95.9	447,055	100.7
2 営 業 外 収 益	2,529,000	3.7	2,808,883	4.1	279,883	111.1
受 取 利 息	1,000	0.0	1,797	0.0	797	179.7
長期前受金戻入	2,528,000	3.7	2,509,832	3.7	△ 18,168	99.3
雑 収 益	—	—	297,254	0.4	297,254	皆増
工業用水道事業収益合計	68,313,000	100.0	69,039,938	100.0	726,938	101.1
1 営 業 費 用	64,691,000	95.6	56,811,095	95.1	△ 7,879,905	87.8
原 水 費	18,244,000	27.0	14,146,553	23.7	△ 4,097,447	77.5
配 水 費	3,449,000	5.1	2,041,160	3.4	△ 1,407,840	59.2
総 係 費	14,381,000	21.2	12,049,169	20.2	△ 2,331,831	83.8
減 価 償 却 費	28,150,000	41.6	28,148,261	47.1	△ 1,739	100.0
資 産 減 耗 費	467,000	0.7	425,952	0.7	△ 41,048	91.2
2 営 業 外 費 用	2,948,000	4.4	2,946,856	4.9	△ 1,144	100.0
支 払 利 息	587,000	0.9	586,356	1.0	△ 644	99.9
消費税及び地方消費税	2,361,000	3.5	2,360,500	3.9	△ 500	100.0
工業用水道事業費用合計	67,639,000	100.0	59,757,951	100.0	△ 7,881,049	88.3
収 支 差 引	674,000	—	9,281,987	—	8,607,987	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は727千円の増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は7,881千円の不用額を生じている。

営業費用では、原水費で動力費が予定を下回ったことなどにより4,097千円、配水費で修繕費が予定を下回ったことなどにより1,408千円、総係費で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことなどにより2,332千円それぞれ不用額となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益62,992千円に対し事業費用は55,869千円で、この結果、差引7,123千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	5 年度(A)	構成比 %	4 年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営 業 収 益	60,210,050	95.6	59,641,000	96.2	569,050	1.0
給 水 収 益	60,210,050	95.6	59,641,000	96.2	569,050	1.0
2 営 業 外 収 益	2,782,029	4.4	2,354,455	3.8	427,574	18.2
受 取 利 息	1,797	0.0	1,568	0.0	229	14.6
長期前受金戻入	2,509,832	4.0	2,352,795	3.8	157,037	6.7
雑 収 益	270,400	0.4	92	0.0	270,308	293,813.0
工業用水道事業収益合計	62,992,079	100.0	61,995,455	100.0	996,624	1.6
1 営 業 費 用	55,282,516	99.0	55,838,954	98.9	△ 556,438	△ 1.0
原 水 費	12,860,508	23.0	12,814,826	22.7	45,682	0.4
配 水 費	1,855,600	3.3	1,845,800	3.3	9,800	0.5
総 係 費	11,992,195	21.5	11,979,807	21.2	12,388	0.1
減 価 償 却 費	28,148,261	50.4	29,198,521	51.7	△ 1,050,260	△ 3.6
資 産 減 耗 費	425,952	0.8	—	—	425,952	皆増
2 営 業 外 費 用	586,356	1.0	635,378	1.1	△ 49,022	△ 7.7
支 払 利 息	586,356	1.0	635,378	1.1	△ 49,022	△ 7.7
工業用水道事業費用合計	55,868,872	100.0	56,474,332	100.0	△ 605,460	△ 1.1
当年度純利益(△損失)	7,123,207	—	5,521,123	—	1,602,084	29.0

また、前年度に比較すると、事業収益は997千円1.6%の増加となっており、事業費用は605千円1.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 費 用

a 営業費用

減価償却費は、償却資産の減により1,050千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

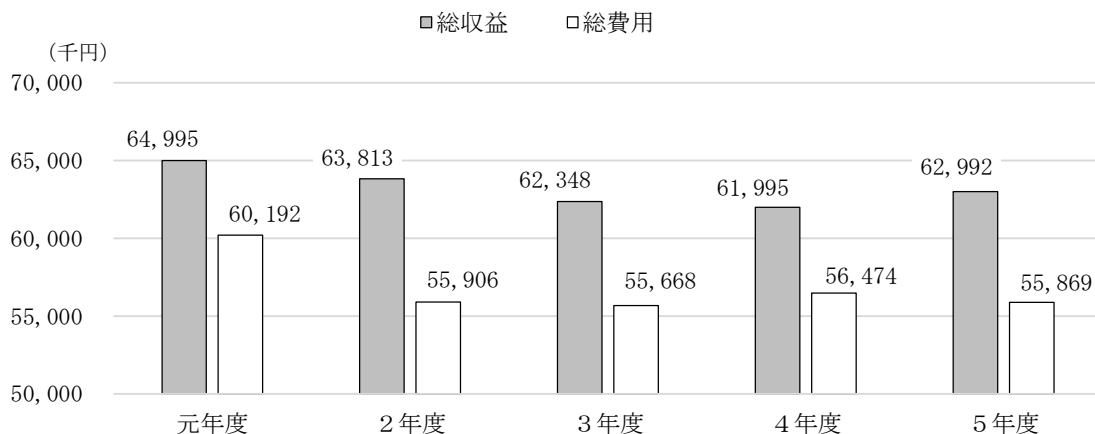
項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営 業 収 支			
営 業 収 益	60,210,050		
営 業 費 用	55,282,516	4,927,534	108.9
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	2,782,029		
営 業 外 費 用	586,356	2,195,673	474.5
当年度純利益(△損失)	—	7,123,207	—

最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損 益 の 推 移

(単位：千円)

項 目	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
総 収 益	64,995	63,813	62,348	61,995	62,992
総 費 用	60,192	55,906	55,668	56,474	55,869



ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 表

項 目	5 年度	4 年度	3 年度
営 業 費 用 (円)	52,772,684	53,486,159	52,632,029
営 業 外 費 用 (円)	586,356	635,378	683,530
費 用 合 計 (円)	53,359,040	54,121,537	53,315,559
営 業 費 用 原 価 (円/㎥)	34.04	36.51	38.88
営 業 外 費 用 原 価 (円/㎥)	0.38	0.43	0.50
給 水 原 価 (円/㎥)	34.42	36.94	39.39
給 水 収 益 (円)	60,210,050	59,641,000	59,980,815
供 給 単 価 (A) (円/㎥)	38.84	40.71	44.31
販 売 利 益 (B) (円/㎥)	4.42	3.77	4.92
販 売 利 益 率 (B/A) (%)	11.38	9.26	11.10
有 収 水 量 (㎥)	1,550,125	1,465,166	1,353,567

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量 1 ㎥当たりの給水原価は34円42銭であり、これに対する供給単価は38円84銭となり、差引販売利益は4円42銭となっている。

これを前年度に比較すると、給水原価で2円52銭、供給単価で1円87銭それぞれ減少し、差引販売利益で65銭の増加となっている。

(2) 資本的支出について

この予算の執行状況を見ると、支出予算額28,994千円に対し決算額26,507千円で、その執行率は91.4%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額26,507千円は、当年度分資本的収支調整額2,159千円及び過年度分損益勘定留保資金24,348千円で補填しているものである。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資 本 的 支 出	28,994,000	26,506,846	△ 2,487,154	91.4
建 設 改 良 費	26,233,000	23,746,580	△ 2,486,420	90.5
企 業 債 償 還 金	2,761,000	2,760,266	△ 734	100.0
不 足 額	28,994,000	26,506,846	△ 2,487,154	91.4
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	2,385,000	2,158,780	△ 226,220	90.5
過年度分損益勘定留保資金	26,609,000	24,348,066	△ 2,260,934	91.5

この資本的支出の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 支 出

支出では、配水電動弁等更新工事などの建設改良費で23,747千円、企業債償還金で2,760千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	5 年度 (A)	構成比 %	4 年度 (B)	構成比 %	差引増減 (A-B)	増減率 %
固 定 資 産	382,281,029	68.3	389,267,442	69.5	△ 6,986,413	△ 1.8
流 動 資 産	177,595,888	31.7	170,462,297	30.5	7,133,591	4.2
資 産 合 計	559,876,917	100.0	559,729,739	100.0	147,178	0.0

また、前年度に比較すると、資産合計は147千円0.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより6,986千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより7,134千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は5,604千円で前年度に比較して32千円の増加となっており、収入率は92.2%で前年度と同率である。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不納欠損額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率 %
現 年 度	工業用水道事業収益	66,530,106	60,925,771	0	5,604,335	91.6
	営 業 収 益	66,231,055	60,626,720	0	5,604,335	91.5
	給 水 収 益	66,231,055	60,626,720	0	5,604,335	91.5
	営業外収益	299,051	299,051	0	0	100.0
	受 取 利 息	1,797	1,797	0	0	100.0
	雑 収 益	297,254	297,254	0	0	100.0
小 計		66,530,106	60,925,771	0	5,604,335	91.6
過 年 度	工業用水道事業収益	5,571,940	5,571,940	0	0	100.0
	営 業 収 益	5,571,940	5,571,940	0	0	100.0
	給 水 収 益	5,571,940	5,571,940	0	0	100.0
	小 計	5,571,940	5,571,940	0	0	100.0
合 計		72,102,046	66,497,711	0	5,604,335	92.2

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	5 年度(A)	構成比 %	4 年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 負 債	27,691,861	4.9	30,502,036	5.5	△ 2,810,175	△ 9.2
流 動 負 債	8,262,189	1.5	9,918,211	1.8	△ 1,656,022	△ 16.7
繰 延 収 益	20,065,161	3.6	22,574,993	4.0	△ 2,509,832	△ 11.1
負 債 合 計	56,019,211	10.0	62,995,240	11.3	△ 6,976,029	△ 11.1
資 本 金	410,802,647	73.4	410,802,647	73.4	0	0.0
資 本 剰 余 金	93,416	0.0	93,416	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	92,961,643	16.6	85,838,436	15.3	7,123,207	8.3
資 本 合 計	503,857,706	90.0	496,734,499	88.7	7,123,207	1.4
負 債 ・ 資 本 合 計	559,876,917	100.0	559,729,739	100.0	147,178	0.0

また、前年度に比較すると、負債合計は6,976千円11.1%の減少となっており、資本合計は7,123千円1.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

固定負債は、企業債の減により2,810千円の減少となっている。

流動負債は、未払金の減などにより1,656千円の減少となっている。

繰延収益は、長期前受金の減などにより2,510千円の減少となっている。

イ 資 本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより7,123千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	5 年度(A)	4 年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,123,207	5,521,123	1,602,084
減価償却費	28,148,261	29,198,521	△ 1,050,260
固定資産除却費	425,952	—	425,952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,700	36,832	△ 20,132
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,200	6,600	△ 2,400
長期前受金戻入額	△ 2,509,832	△ 2,352,795	△ 157,037
受取利息	△ 1,797	△ 1,568	△ 229
支払利息	586,356	635,378	△ 49,022
未収金の増減額 (△は増加)	△ 32,395	31,747	△ 64,142
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,726,831	631,612	△ 2,358,443
小計	32,033,821	33,707,450	△ 1,673,629
利息の受取額	1,797	1,568	229
利息の支払額	△ 586,356	△ 635,378	49,022
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,449,262	33,073,640	△ 1,624,378
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 21,587,800	△ 8,306,500	△ 13,281,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,587,800	△ 8,306,500	△ 13,281,300
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,760,266	△ 2,711,244	△ 49,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,760,266	△ 2,711,244	△ 49,022
4 資金増加額	7,101,196	22,055,896	△ 14,954,700
5 資金期首残高	164,890,357	142,834,461	22,055,896
6 資金期末残高	171,991,553	164,890,357	7,101,196

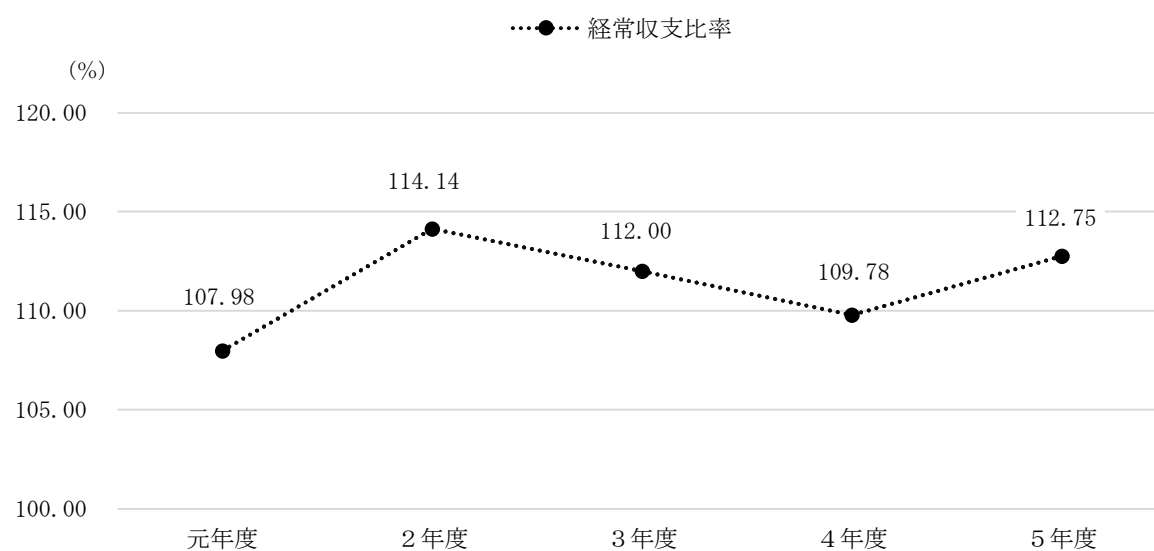
4 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近5年間の推移は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：％)

項 目	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
経常収支比率	107.98	114.14	112.00	109.78	112.75



下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事 業 計 画 実 績 表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 総 処 理 水 量 (m ³)	27,917,000	28,450,606	533,606	101.9	△ 6.4
2 主要な建設改良事業					
(1) 管 渠 布 設 (m)	1,488	1,604	116	107.8	6.4
(2) 処 理 場 整 備 (か所)	6	6	0	100.0	0.0
(3) ポ ン プ 場 整 備 (か所)	6	7	△ 1	87.5	皆増

そ の 他 の 主 な 業 務 実 績 表

項 目	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	差引増減(A-B)	対前年度 増減率%
行 政 区 域 内 人 口 (人)	155,880	159,014	△ 3,134	△ 2.0
処 理 区 域 内 人 口 (人)	153,698	156,760	△ 3,062	△ 2.0
処 理 人 口 普 及 率 (%)	98.6	98.6	0.0	—
処 理 区 域 面 積 (ha)	4,556.1	4,556.1	0.0	0.0
整 備 面 積 (ha)	4,556.1	4,556.1	0.0	0.0
管 渠 総 延 長 (m)	1,481,398	1,481,045	353	0.0
処 理 能 力 (m ³ /日)	109,050	109,050	0	0.0
処 理 水 量 (m ³)	28,450,606	30,403,959	△ 1,953,353	△ 6.4
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³ /日)	77,734	83,299	△ 5,565	△ 6.7

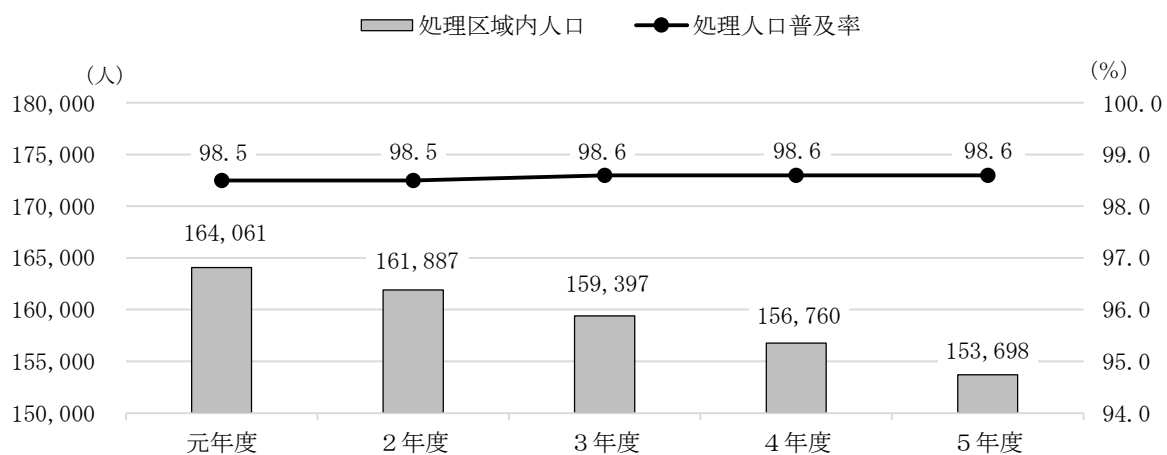
当年度における総処理水量は28,450,606m³で、計画を533,606m³上回り、前年度に比較すると1,953,353m³6.4%の減少となっている。これは雨水処理量の減などによるものである。

また、処理区域内人口は153,698人で、前年度に比較すると3,062人2.0%の減少となっている。管渠総延長は1,481,398mで、前年度に比較すると353m0.0%の増加となり、処理人口普及率は98.6%で、前年度と同率となっている。

最近5年間の処理区域内人口及び処理人口普及率の推移は、次のとおりである。

処理区域内人口・処理人口普及率の推移

項 目	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
処理区域内人口（人）	164,061	161,887	159,397	156,760	153,698
処理人口普及率（％）	98.5	98.5	98.6	98.6	98.6



2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額7,488,331千円に対し決算額7,350,357千円で、その執行率は98.2%であり、また、支出予算額6,699,003千円に対し決算額6,388,874千円で、その執行率は95.4%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
1 営 業 収 益	5,326,623,000	71.1	5,224,296,964	71.1	△ 102,326,036	98.1
下水道使用料	3,733,474,000	49.8	3,707,495,847	50.4	△ 25,978,153	99.3
他会計負担金	1,436,263,000	19.2	1,365,210,878	18.6	△ 71,052,122	95.1
貸付金元金収入	582,000	0.0	212,000	0.0	△ 370,000	36.4
その他営業収益	156,304,000	2.1	151,378,239	2.1	△ 4,925,761	96.8
2 営 業 外 収 益	2,161,708,000	28.9	2,126,060,372	28.9	△ 35,647,628	98.4
受 取 利 息	2,000	0.0	6,122	0.0	4,122	306.1
他会計補助金	30,910,000	0.4	36,570,834	0.5	5,660,834	118.3
道 補 助 金	618,000	0.0	618,480	0.0	480	100.1
負 担 金	65,100,000	0.9	62,607,482	0.8	△ 2,492,518	96.2
長期前受金戻入	1,730,237,000	23.1	1,687,395,894	23.0	△ 42,841,106	97.5
資本費繰入収益	324,196,000	4.3	324,194,793	4.4	△ 1,207	100.0
雑 収 益	10,645,000	0.2	14,666,767	0.2	4,021,767	137.8
下水道事業収益合計	7,488,331,000	100.0	7,350,357,336	100.0	△ 137,973,664	98.2
1 営 業 費 用	6,337,388,000	94.6	6,064,882,543	94.9	△ 272,505,457	95.7
管 渠 費	674,062,000	10.1	664,911,946	10.4	△ 9,150,054	98.6
ポンプ場費	270,978,000	4.0	255,564,468	4.0	△ 15,413,532	94.3
処理場費	1,332,356,000	19.9	1,201,633,115	18.8	△ 130,722,885	90.2
水質指導費	795,000	0.0	642,288	0.0	△ 152,712	80.8
排水設備促進費	4,468,000	0.1	4,425,747	0.1	△ 42,253	99.1
貸付助成事業費	698,000	0.0	244,449	0.0	△ 453,551	35.0
業 務 費	226,291,000	3.4	223,256,898	3.5	△ 3,034,102	98.7
総 係 費	316,733,000	4.7	285,529,021	4.5	△ 31,203,979	90.1
減価償却費	3,435,703,000	51.3	3,368,595,775	52.7	△ 67,107,225	98.0
資産減耗費	75,304,000	1.1	60,078,836	0.9	△ 15,225,164	79.8
2 営 業 外 費 用	361,615,000	5.4	323,991,019	5.1	△ 37,623,981	89.6
支 払 利 息	270,760,000	4.1	252,714,481	4.0	△ 18,045,519	93.3
消費税及び地方消費税	88,855,000	1.3	70,994,700	1.1	△ 17,860,300	79.9
雑 支 出	2,000,000	0.0	281,838	0.0	△ 1,718,162	14.1
下水道事業費用合計	6,699,003,000	100.0	6,388,873,562	100.0	△ 310,129,438	95.4
収 支 差 引	789,328,000	—	961,483,774	—	172,155,774	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は137,974千円の減少となっている。

営業収益では、下水道使用料で家事用使用料が予定を下回ったことなどにより25,978千円、他会計負担金で一般会計負担金が予定を下回ったことにより71,052千円それぞれ減少となっている。

営業外収益では、長期前受金戻入で国庫補助金に係る減価償却費収益化分が予定を下回ったことなどにより42,841千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は310,129千円の不用額を生じている。

営業費用では、ポンプ場費で委託料が予定を下回ったことなどにより15,414千円、処理場費で委託料が予定を下回ったことなどにより130,723千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより31,204千円、減価償却費で償却対象資産が予定を下回ったことにより67,107千円、資産減耗費で除却資産が予定を下回ったことにより15,225千円それぞれ不用額となっている。

営業外費用では、支払利息で企業債利息が予定を下回ったことなどにより18,046千円、消費税及び地方消費税で納付税額が予定を下回ったことにより17,860千円それぞれ不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和5年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和6年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
3,478,448,000	△ 3,174,000	163,945,000	1,230,614,000	2,408,605,000

注 損失補償のうち限度額が確定していないものは、集計から除いた。

本表に示すとおり、令和6年度以降の支出予定額は2,408,605千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益6,993,513千円に対し事業費用は6,164,350千円で、この結果、差引829,162千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	5 年度(A)	構成比 %	4 年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	4,873,490,270	69.7	4,754,217,736	66.8	119,272,534	2.5
下水道使用料	3,370,450,805	48.2	3,196,527,784	44.9	173,923,021	5.4
他会計負担金	1,365,210,878	19.5	1,414,347,940	19.9	△ 49,137,062	△ 3.5
貸付金元金収入	212,000	0.0	417,000	0.0	△ 205,000	△ 49.2
その他営業収益	137,616,587	2.0	142,925,012	2.0	△ 5,308,425	△ 3.7
2 営業外収益	2,120,022,608	30.3	2,365,496,546	33.2	△ 245,473,938	△ 10.4
受取利息	6,122	0.0	5,476	0.0	646	11.8
他会計補助金	36,570,834	0.5	32,390,479	0.5	4,180,355	12.9
道補助金	618,480	0.0	538,844	0.0	79,636	14.8
負担金	56,915,893	0.8	51,435,326	0.7	5,480,567	10.7
長期前受金戻入	1,687,395,894	24.1	1,679,046,839	23.6	8,349,055	0.5
資本費繰入収益	324,194,793	4.7	344,405,133	4.8	△ 20,210,340	△ 5.9
雑収益	14,320,592	0.2	8,736,433	0.1	5,584,159	63.9
他会計負担金	—	—	248,938,016	3.5	△ 248,938,016	皆減
下水道事業収益合計	6,993,512,878	100.0	7,119,714,282	100.0	△ 126,201,404	△ 1.8
1 営業費用	5,850,566,763	94.9	5,705,538,049	89.6	145,028,714	2.5
管渠費	604,605,464	9.8	528,374,283	8.3	76,231,181	14.4
ポンプ場費	232,378,143	3.8	218,050,589	3.4	14,327,554	6.6
処理場費	1,092,531,434	17.7	1,073,440,620	16.8	19,090,814	1.8
水質指導費	587,849	0.0	637,630	0.0	△ 49,781	△ 7.8
排水設備促進費	4,025,150	0.1	3,859,654	0.1	165,496	4.3
貸付助成事業費	244,449	0.0	444,975	0.0	△ 200,526	△ 45.1
業務費	202,960,822	3.3	205,586,817	3.2	△ 2,625,995	△ 1.3
総係費	284,558,841	4.6	271,637,914	4.3	12,920,927	4.8
減価償却費	3,368,595,775	54.6	3,386,204,646	53.2	△ 17,608,871	△ 0.5
資産減耗費	60,078,836	1.0	17,300,921	0.3	42,777,915	247.3
2 営業外費用	313,783,626	5.1	354,049,386	5.5	△ 40,265,760	△ 11.4
支払利息	252,714,481	4.1	282,909,519	4.4	△ 30,195,038	△ 10.7
雑支出	61,069,145	1.0	71,139,867	1.1	△ 10,070,722	△ 14.2
3 特別損失	—	—	310,594,000	4.9	△ 310,594,000	皆減
その他特別損失	—	—	310,594,000	4.9	△ 310,594,000	皆減
下水道事業費用合計	6,164,350,389	100.0	6,370,181,435	100.0	△ 205,831,046	△ 3.2
当年度純利益(△損失)	829,162,489	—	749,532,847	—	79,629,642	10.6

また、前年度に比較すると、事業収益は126,201千円1.8%、事業費用は205,831千円3.2%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

下水道使用料は、前年度に一般会計繰入金を財源として行った新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を踏まえた減免措置を当年度は行わなかったことなどにより173,923千円の増加となっている。

他会計負担金は、雨水処理負担金の減などにより49,137千円の減少となっている。

b 営業外収益

資本費繰入収益は、一般会計負担金の減などにより20,210千円の減少となっている。

他会計負担金は、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を踏まえた減免措置に

伴う一般会計負担金の皆減により248,938千円の皆減となっている。

(イ) 費用

a 営業費用

管渠費は、修繕費の増などにより76,231千円の増加となっている。

ポンプ場費は、委託料の増などにより14,328千円の増加となっている。

処理場費は、工事請負費の増などにより19,091千円の増加となっている。

総係費は、負担金補助及び交付金の増などにより12,921千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の減により17,609千円の減少となっている。

資産減耗費は、除却資産の増により42,778千円の増加となっている。

b 営業外費用

支払利息は、企業債利息で企業債未償還残高の減などにより30,195千円の減少となっている。

雑支出は、特定収入調整損の減などにより10,071千円の減少となっている。

c 特別損失

その他特別損失は、前年度に一括計上した退職給付引当金の皆減により310,594千円の皆減となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

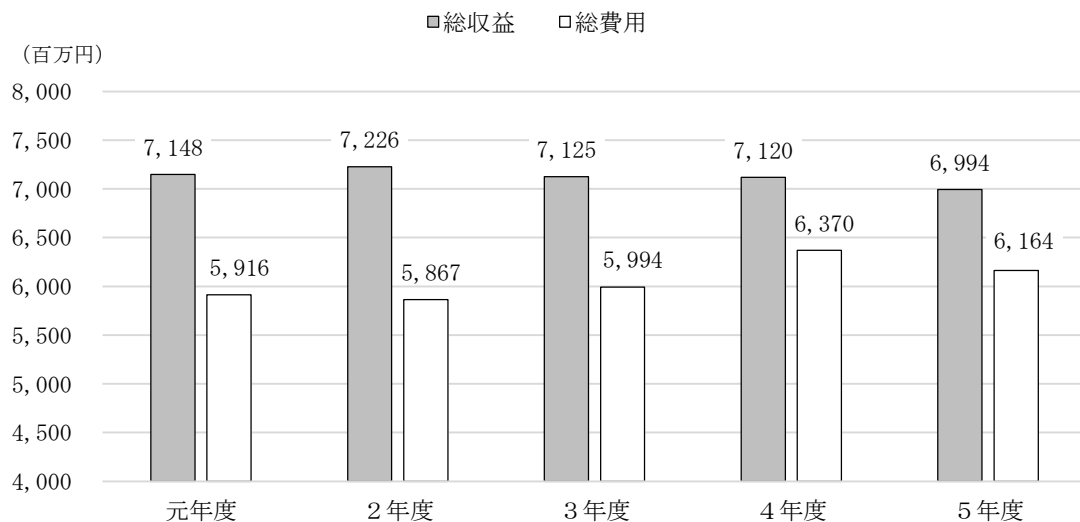
項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営 業 収 支			
営 業 収 益	4,873,490,270		
営 業 費 用	5,850,566,763	△ 977,076,493	83.3
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	2,120,022,608		
営 業 外 費 用	313,783,626	1,806,238,982	675.6
当年度純利益(△損失)	—	829,162,489	—

最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損 益 の 推 移

(単位：百万円)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 収 益	7,148	7,226	7,125	7,120	6,994
総 費 用	5,916	5,867	5,994	6,370	6,164



(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額3,964,378千円に対し決算額2,515,668千円で、その執行率は63.5%であり、また、支出予算額6,574,771千円に対し決算額5,057,454千円で、その執行率は76.9%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,541,786千円は、当年度分資本的収支調整額132,321千円、当年度分損益勘定留保資金1,740,692千円及び減債積立金668,773千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資 本 的 収 入		3,964,378,020	2,515,668,326	△ 1,448,709,694	63.5
企 業 債		2,097,400,000	1,358,700,000	△ 738,700,000	64.8
国 庫 補 助 金		1,843,590,020	1,128,797,996	△ 714,792,024	61.2
他 会 計 補 助 金		18,599,000	14,718,583	△ 3,880,417	79.1
分 担 金 及 び 負 担 金		4,789,000	13,451,747	8,662,747	280.9
資 本 的 支 出		6,574,771,100	5,057,454,408	△ 1,517,316,692	76.9
建 設 改 良 費		4,264,829,100	2,747,512,528	△ 1,517,316,572	64.4
企 業 債 償 還 金		2,309,942,000	2,309,941,880	△ 120	100.0
不 足 額		2,610,393,080	2,541,786,082	△ 68,606,998	97.4
補填内訳	当年度分資本的収支調整額	132,321,285	132,321,285	0	100.0
	当年度分損益勘定留保資金	1,781,660,000	1,740,691,645	△ 40,968,355	97.7
	減 債 積 立 金	696,411,795	668,773,152	△ 27,638,643	96.0

注 1 資本的収入の企業債及び国庫補助金の項目において、予算額の数値は前年度繰越額に係る財源充当額890,000,000円及び968,990,020円を含む。また、差引の数値は翌年度繰越額に係る財源額586,900,000円及び644,933,000円を含む。

2 資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額1,934,312,100円を含む。また、差引の数値は翌年度繰越額1,290,494,800円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で1,358,700千円、国庫補助金で1,128,798千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、管渠布設、処理場の更新事業などの建設改良費で2,747,513千円、企業債償還金で2,309,942千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	5 年度 (A)	構 成 比 %	4 年度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	77,622,103,834	96.9	78,537,343,683	97.3	△ 915,239,849	△ 1.2
流 動 資 産	2,465,418,200	3.1	2,141,635,891	2.7	323,782,309	15.1
資 産 合 計	80,087,522,034	100.0	80,678,979,574	100.0	△ 591,457,540	△ 0.7

また、前年度に比較すると、資産合計は591,458千円0.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより915,240千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより323,782千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は591,921千円で前年度に比較して3,965千円の減少となっており、収入率は93.1%で前年度に比較して1.1ポイント上回ったところである。

下水道使用料の滞納対策は水道料金と一体的に取り組み、成果が表れているが、なお滞納額は多額となっていることから、今後とも収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率 %
現 年 度	下水道事業収益	5,662,961,442	5,134,851,218	0	528,110,224	90.7
	営 業 収 益	5,224,296,964	4,709,927,277	0	514,369,687	90.2
	下水道使用料	3,707,495,847	3,331,949,039	0	375,546,808	89.9
	他会計負担金	1,365,210,878	1,227,606,144	0	137,604,734	89.9
	貸付金元金収入	212,000	212,000	0	0	100.0
	その他営業収益	151,378,239	150,160,094	0	1,218,145	99.2
	営 業 外 収 益	438,664,478	424,923,941	0	13,740,537	96.9
	受 取 利 息	6,122	6,122	0	0	100.0
	他会計補助金	36,570,834	25,000,000	0	11,570,834	68.4
	道 補 助 金	618,480	0	0	618,480	0.0
	負 担 金	62,607,482	62,607,482	0	0	100.0
	資本費繰入収益	324,194,793	322,675,273	0	1,519,520	99.5
	雑 収 益	14,666,767	14,635,064	0	31,703	99.8
	資 本 的 収 入	2,515,668,326	2,515,632,226	0	36,100	100.0
	小 計	8,178,629,768	7,650,483,444	0	528,146,324	93.5
過 年 度	下水道事業収益	(△ 13,945) 575,848,040	501,774,857	10,298,189	63,774,994	87.1
	営 業 収 益	(△ 13,945) 541,295,061	467,221,878	10,298,189	63,774,994	86.3
	下水道使用料	(△ 13,945) 432,972,914	358,899,731	10,298,189	63,774,994	82.9
	他会計負担金	107,161,917	107,161,917	0	0	100.0
	その他営業収益	1,160,230	1,160,230	0	0	100.0
	営 業 外 収 益	34,552,979	34,552,979	0	0	100.0
	他会計補助金	32,390,479	32,390,479	0	0	100.0
	道 補 助 金	538,844	538,844	0	0	100.0
	資本費繰入収益	1,591,156	1,591,156	0	0	100.0
	雑 収 益	32,500	32,500	0	0	100.0
	資 本 的 収 入	20,024,589	20,024,589	0	0	100.0
	小 計	(△ 13,945) 595,872,629	521,799,446	10,298,189	63,774,994	87.6
	合 計	(△ 13,945) 8,774,502,397	8,172,282,890	10,298,189	591,921,318	93.1

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	5 年度(A)	構 成 比 %	4 年度(B)	構 成 比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 負 債	20,468,241,144	25.6	21,415,748,677	26.5	△ 947,507,533	△ 4.4
流 動 負 債	3,615,123,165	4.5	3,455,464,540	4.3	159,658,625	4.6
繰 延 収 益	35,974,075,695	44.9	36,606,846,816	45.4	△ 632,771,121	△ 1.7
負 債 合 計	60,057,440,004	75.0	61,478,060,033	76.2	△ 1,420,620,029	△ 2.3
資 本 金	634,411,921	0.8	82,505,111	0.1	551,906,810	668.9
資 本 剰 余 金	3,552,777,602	4.4	3,552,777,602	4.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	15,842,892,507	19.8	15,565,636,828	19.3	277,255,679	1.8
資 本 合 計	20,030,082,030	25.0	19,200,919,541	23.8	829,162,489	4.3
負債・資本合計	80,087,522,034	100.0	80,678,979,574	100.0	△ 591,457,540	△ 0.7

また、前年度に比較すると、負債合計は1,420,620千円2.3%の減少となっており、資本合計は829,162千円4.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

固定負債は、企業債の減などにより947,508千円の減少となっている。

流動負債は、未払金の増などにより159,659千円の増加となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により632,771千円の減少となっている。

イ 資 本

資本金は、未処分利益剰余金を組み入れたことにより551,907千円の増加となっている。

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことなどにより277,256千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	差引増減 (A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	829,162,489	749,532,847	79,629,642
減価償却費	3,368,595,775	3,386,204,646	△ 17,608,871
固定資産除却費	60,078,836	17,300,921	42,777,915
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,090,480	316,667,980	△ 292,577,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,280,257	3,249,948	△ 1,969,691
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	181,945	642,124	△ 460,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,517,364	△ 12,259,819	1,742,455
長期前受金戻入額	△ 1,687,395,894	△ 1,679,046,839	△ 8,349,055
資本費繰入収益	△ 324,194,793	△ 344,405,133	20,210,340
受取利息	△ 6,122	△ 5,476	△ 646
支払利息	252,714,481	282,909,519	△ 30,195,038
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,094,869	△ 64,230,993	48,136,124
未払金の増減額 (△は減少)	206,317,874	186,295,223	20,022,651
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 24,410,700	—	△ 24,410,700
預り金の増減額 (△は減少)	54,825	11,020	43,805
小計	2,679,857,220	2,842,865,968	△ 163,008,748
利息の受取額	6,122	5,476	646
利息の支払額	△ 252,714,481	△ 282,909,519	30,195,038
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,427,148,861	2,559,961,925	△ 132,813,064
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,293,374,521	△ 2,091,611,194	△ 201,763,327
国庫補助金等による収入	1,050,128,987	445,265,437	604,863,550
国庫補助金の返還による支出	—	△ 4,211,162	4,211,162
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	348,346,054	343,715,658	4,630,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 894,899,480	△ 1,306,841,261	411,941,781
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	—	110,000,000	△ 110,000,000
一時借入金の返済による支出	—	△ 110,000,000	110,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,358,700,000	778,700,000	580,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,309,941,880	△ 2,226,613,842	△ 83,328,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 951,241,880	△ 1,447,913,842	496,671,962
4 資金増減額 (△は減少)	581,007,501	△ 194,793,178	775,800,679
5 資金期首残高	1,161,880,515	1,356,673,693	△ 194,793,178
6 資金期末残高	1,742,888,016	1,161,880,515	581,007,501

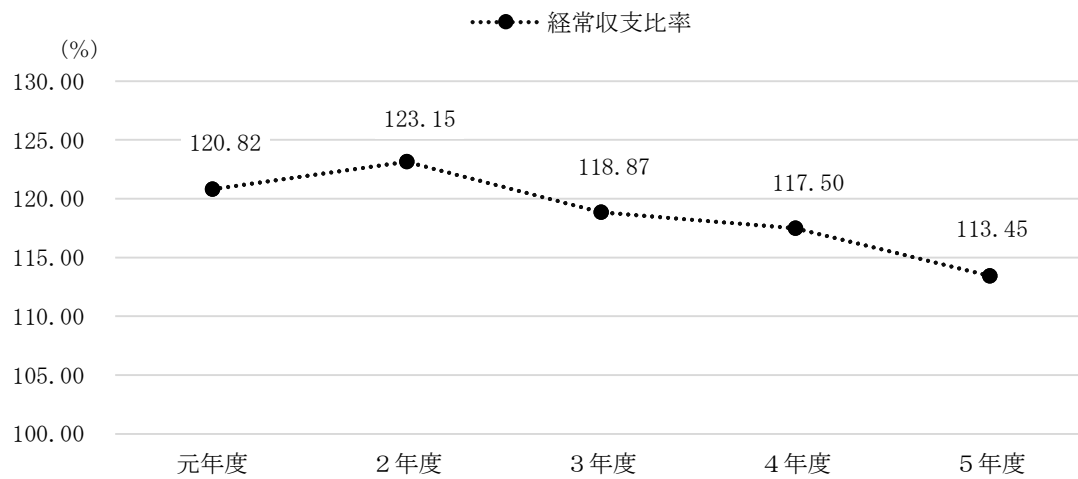
4 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近5年間の推移は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：％)

項 目	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
経常収支比率	120.82	123.15	118.87	117.50	113.45



公設地方卸売市場事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 経 常 業 務					
(1) 青果物取扱高(千円)	9,504,000	10,274,487	770,487	108.1	2.6
(2) 花き取扱高(千円)	495,000	568,375	73,375	114.8	4.5
(3) 市 場 施 設					
売 場 (㎡)	6,404	6,404	0	100.0	0.0
貸 室 (㎡)	1,941	1,881	△ 60	96.9	△ 3.2
2 主要な建設改良事業					
(1) 雨水管汚水管等改修(千円)	245,921	227,081	△ 18,840	92.3	562.0
(2) 冷蔵倉庫建設(千円)	15,928	12,298	△ 3,630	77.2	253.8

その他の主な業務実績表

項 目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	差引増減 (A-B)	対前年度 増減率%
青果物取扱量(トン)	30,208	30,965	△ 757	△ 2.4
青果物取扱高(千円)	10,274,487	10,016,659	257,828	2.6
開 場 日 数 (日)	254	255	△ 1	△ 0.4
一日平均取扱量(トン)	118.9	121.4	△ 2.5	△ 2.1
一日平均取扱高(千円)	40,451	39,281	1,170	3.0
花き取扱量(千本・千鉢)	5,449	5,274	175	3.3
花き取扱高(千円)	568,375	543,820	24,555	4.5
開 場 日 数 (日)	254	255	△ 1	△ 0.4
一日平均取扱量(千本・千鉢)	21.5	20.7	0.8	3.9
一日平均取扱高(千円)	2,238	2,133	105	4.9

当年度における青果物取扱量は30,208トンで、天候や円安等の影響により果実の入荷量が減少したことなどから、前年度に比較すると757トン2.4%の減少となっている。

青果物取扱高は10,274,487千円で、計画を770,487千円上回り、前年度に比較すると257,828千円2.6%の増加となっている。

花き取扱量は5,449千本・千鉢で、天候の影響により品質不良の品目があったものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴いイベント等での需要に回復の傾向が見られたことなどから、前年度に比較すると175千本・千鉢3.3%の増加となっている。

花き取扱高は568,375千円で、計画を73,375千円上回り、前年度に比較すると24,555千円4.5%の増加となっている。

市場施設については、売場は計画どおりの実績であるが、貸室は計画に比較して60㎡の減少とな

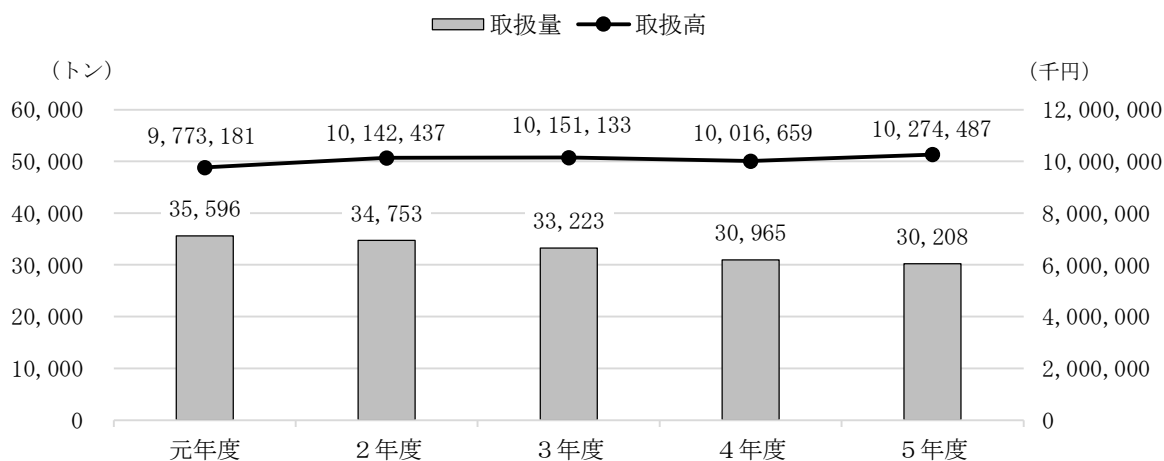
っている。

建設改良事業では、雨水管污水管等改修事業として外構改修工事、冷蔵倉庫建設事業として地質調査及び実施設計を行ったところである。

最近5年間の青果物の取扱量及び取扱高の推移並びに花きの取扱量及び取扱高の推移は、次のとおりである。

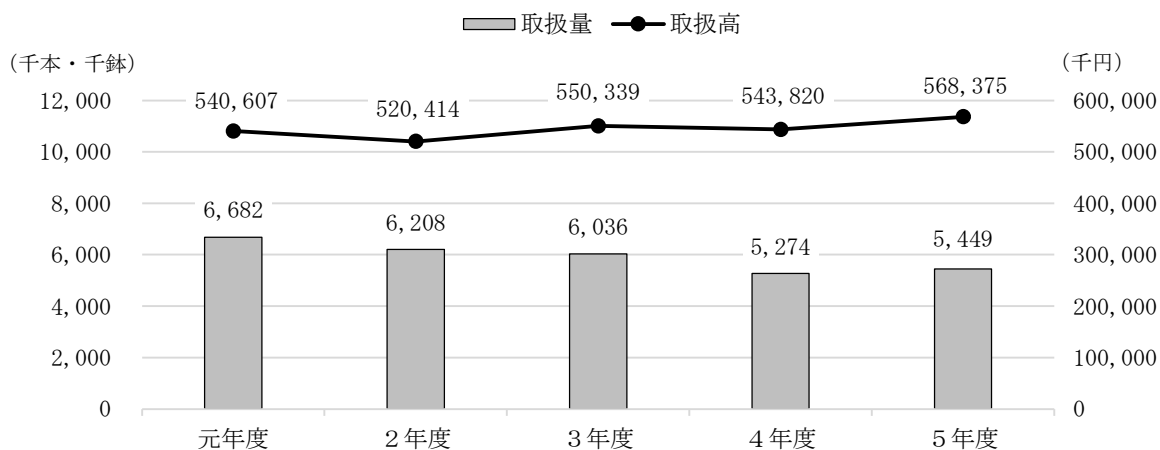
青果物取扱量・取扱高の推移

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
取 扱 量 (トン)	35,596	34,753	33,223	30,965	30,208
取 扱 高 (千円)	9,773,181	10,142,437	10,151,133	10,016,659	10,274,487



花き取扱量・取扱高の推移

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
取 扱 量 (千本・千鉢)	6,682	6,208	6,036	5,274	5,449
取 扱 高 (千円)	540,607	520,414	550,339	543,820	568,375



2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額113,957千円に対し決算額120,747千円で、その執行率は106.0%であり、また、支出予算額94,447千円に対し決算額89,965千円で、その執行率は95.3%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
1 営 業 収 益	65,284,000	57.3	66,720,467	55.3	1,436,467	102.2
売上高割使用料	25,437,000	22.3	27,107,127	22.5	1,670,127	106.6
施設使用料	39,847,000	35.0	39,613,340	32.8	△ 233,660	99.4
2 営業外収益	48,673,000	42.7	54,026,828	44.7	5,353,828	111.0
他会計補助金	18,920,000	16.6	16,950,000	14.0	△ 1,970,000	89.6
長期前受金戻入	16,307,000	14.3	16,306,901	13.5	△ 99	100.0
消費税及び地方消費税還付金	13,438,000	11.8	20,753,147	17.2	7,315,147	154.4
雑 収 益	8,000	0.0	16,780	0.0	8,780	209.8
市場事業収益合計	113,957,000	100.0	120,747,295	100.0	6,790,295	106.0
1 営 業 費 用	92,538,000	98.0	87,932,210	97.7	△ 4,605,790	95.0
市場管理費	59,881,000	63.4	55,276,835	61.4	△ 4,604,165	92.3
減価償却費	32,656,000	34.6	32,655,375	36.3	△ 625	100.0
資産減耗費	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
2 営業外費用	1,909,000	2.0	2,033,241	2.3	124,241	106.5
支払利息	1,909,000	2.0	745,959	0.8	△ 1,163,041	39.1
雑 支 出	—	—	1,287,282	1.5	1,287,282	皆増
市場事業費用合計	94,447,000	100.0	89,965,451	100.0	△ 4,481,549	95.3
収 支 差 引	19,510,000	—	30,781,844	—	11,271,844	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は6,790千円の増加となっている。

営業収益では、売上高割使用料で予定を上回ったことにより1,670千円の増加となっている。

営業外収益では、他会計補助金で予定を下回ったことにより1,970千円の減少となり、消費税及び地方消費税還付金で7,315千円の増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は4,482千円の不用額を生じている。

営業費用では、市場管理費で人件費が予定を下回ったことなどにより4,604千円の不用額となっている。

営業外費用では、支払利息で企業債利息が予定を下回ったことにより1,163千円の不用額となり、雑支出で特定収入に係る仕入税額控除の適用により1,287千円の皆増となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和5年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和6年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度の 予算で措置する額	—	—	29,766,000	必要とする当該年度の 予算で措置する額

本表に示すとおり、令和6年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益94,313千円に対し事業費用は85,622千円で、この結果、差引8,691千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	5年度(A)	構成比 %	4年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	61,039,843	64.7	60,612,340	65.8	427,503	0.7
売上高割使用料	24,642,843	26.1	24,001,060	26.1	641,783	2.7
施設使用料	36,397,000	38.6	36,611,280	39.7	△ 214,280	△ 0.6
2 営業外収益	33,273,045	35.3	31,451,338	34.2	1,821,707	5.8
他会計補助金	16,950,000	18.0	15,131,000	16.5	1,819,000	12.0
長期前受金戻入	16,306,901	17.3	16,306,901	17.7	0	0.0
雑収益	16,144	0.0	13,437	0.0	2,707	20.1
市場事業収益合計	94,312,888	100.0	92,063,678	100.0	2,249,210	2.4
1 営業費用	83,380,112	97.4	78,468,731	98.3	4,911,381	6.3
市場管理費	50,724,737	59.3	45,813,356	57.4	4,911,381	10.7
減価償却費	32,655,375	38.1	32,655,375	40.9	0	0.0
2 営業外費用	2,241,520	2.6	1,346,301	1.7	895,219	66.5
支払利息	745,959	0.9	316,249	0.4	429,710	135.9
雑支出	1,495,561	1.7	1,030,052	1.3	465,509	45.2
市場事業費用合計	85,621,632	100.0	79,815,032	100.0	5,806,600	7.3
当年度純利益(△損失)	8,691,256	—	12,248,646	—	△ 3,557,390	△ 29.0

また、前年度に比較すると、事業収益は2,249千円2.4%、事業費用は5,807千円7.3%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業外収益

他会計補助金は、一般会計補助金の増により1,819千円の増加となっている。

(イ) 費 用

a 営業費用

市場管理費は、施設補修費の増などにより4,911千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

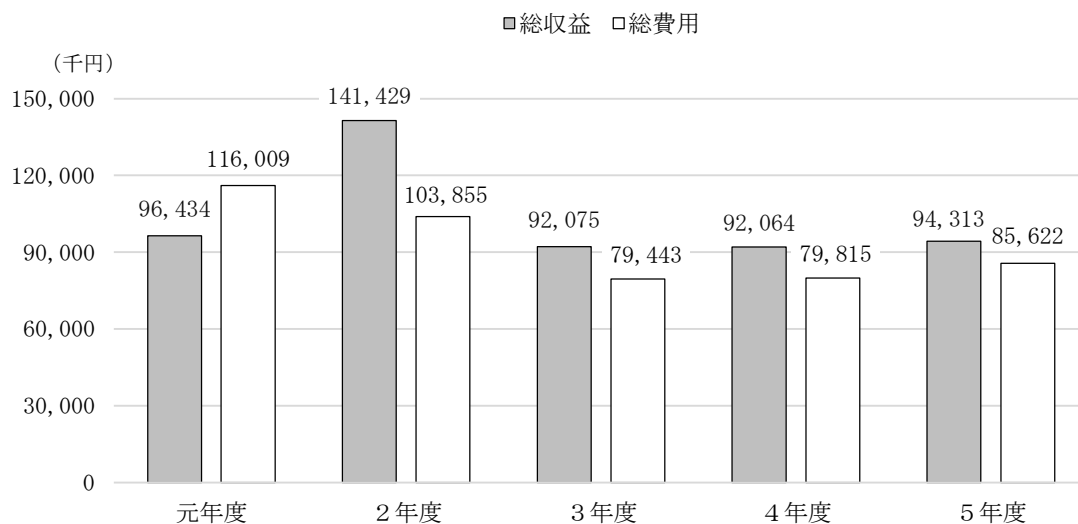
項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営 業 収 支			
営 業 収 益	61,039,843		
営 業 費 用	83,380,112	△ 22,340,269	73.2
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	33,273,045		
営 業 外 費 用	2,241,520	31,031,525	1,484.4
当年度純利益(△損失)	—	8,691,256	—

最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損 益 の 推 移

(単位：千円)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 収 益	96,434	141,429	92,075	92,064	94,313
総 費 用	116,009	103,855	79,443	79,815	85,622



(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額274,287千円に対し決算額253,459千円で、その執行率は92.4%であり、また、支出予算額304,595千円に対し決算額282,124千円で、その執行率は92.6%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額28,665千円は、過年度分資本的収支調整額2,405千円、当年度分資本的収支調整額1,337千円及び過年度分損益勘定留保資金24,922千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資 本 的 収 入	274,287,000	253,459,000	△ 20,828,000	92.4
企 業 債	257,000,000	235,500,000	△ 21,500,000	91.6
補 助 金	17,287,000	16,209,000	△ 1,078,000	93.8
固 定 資 産 売 却 代 金	—	1,750,000	1,750,000	皆増
資 本 的 支 出	304,595,000	282,123,809	△ 22,471,191	92.6
建 設 改 良 費	279,627,000	257,156,570	△ 22,470,430	92.0
企 業 債 償 還 金	24,968,000	24,967,239	△ 761	100.0
不 足 額	30,308,000	28,664,809	△ 1,643,191	94.6
補填内訳				
過年度分資本的収支調整額	7,105,000	2,405,039	△ 4,699,961	33.8
当年度分資本的収支調整額	5,081,000	1,337,441	△ 3,743,559	26.3
過年度分損益勘定留保資金	18,122,000	24,922,329	6,800,329	137.5

注1 資本的収入の企業債の項目において、予算額の数値は前年度繰越額に係る財源充当額75,900,000円を含む。

2 資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額75,920,000円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で235,500千円、補助金で16,209千円となっている。

イ 支 出

支出では、建設改良費で257,157千円、企業債償還金で24,967千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	5 年度 (A)	構成比 %	4 年度 (B)	構成比 %	差引増減 (A-B)	増減率 %
固 定 資 産	1,159,000,026	79.6	959,626,701	77.6	199,373,325	20.8
流 動 資 産	296,377,238	20.4	276,863,522	22.4	19,513,716	7.0
資 産 合 計	1,455,377,264	100.0	1,236,490,223	100.0	218,887,041	17.7

また、前年度に比較すると、資産合計は218,887千円17.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、建設仮勘定の増などにより199,373千円の増加となっている。

流動資産は、未収金の増などにより19,514千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は29,809千円で前年度に比較して25,299千円の増加となっており、収入率は91.8%で前年度に比較して4.8ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率 %
現 年 度	市場事業収益	104,440,394	78,357,778	0	26,082,616	75.0
	営 業 収 益	66,720,467	61,390,998	0	5,329,469	92.0
	売上高割使用料	27,107,127	24,997,198	0	2,109,929	92.2
	施 設 使 用 料	39,613,340	36,393,800	0	3,219,540	91.9
	営業外収益	37,719,927	16,966,780	0	20,753,147	45.0
	他会計補助金	16,950,000	16,950,000	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	20,753,147	0	0	20,753,147	0.0
	雑 収 益	16,780	16,780	0	0	100.0
	資本的収入	253,459,000	249,733,000	0	3,726,000	98.5
	小 計	357,899,394	328,090,778	0	29,808,616	91.7
過 年 度	市場事業収益	4,509,278	4,509,278	0	0	100.0
	営 業 収 益	2,104,239	2,104,239	0	0	100.0
	売上高割使用料	2,074,539	2,074,539	0	0	100.0
	施 設 使 用 料	29,700	29,700	0	0	100.0
	営業外収益	2,405,039	2,405,039	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	2,405,039	2,405,039	0	0	100.0
	小 計	4,509,278	4,509,278	0	0	100.0
	合 計	362,408,672	332,600,056	0	29,808,616	91.8

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	5 年度 (A)	構成比 %	4 年度 (B)	構成比 %	差引増減 (A-B)	増減率 %
固 定 負 債	457,032,387	31.4	254,116,154	20.5	202,916,233	79.9
流 動 負 債	50,761,509	3.5	43,384,056	3.5	7,377,453	17.0
繰 延 収 益	139,310,832	9.6	139,408,733	11.3	△ 97,901	△ 0.1
負 債 合 計	647,104,728	44.5	436,908,943	35.3	210,195,785	48.1
資 本 金	165,686,641	11.4	165,686,641	13.4	0	0.0
資 本 剰 余 金	420,730,000	28.9	420,730,000	34.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	221,855,895	15.2	213,164,639	17.3	8,691,256	4.1
資 本 合 計	808,272,536	55.5	799,581,280	64.7	8,691,256	1.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,455,377,264	100.0	1,236,490,223	100.0	218,887,041	17.7

また、前年度に比較すると、負債合計は210,196千円48.1%、資本合計は8,691千円1.1%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

固定負債は、企業債の増により202,916千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	差引増減 (A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	8,691,256	12,248,646	△ 3,557,390
減価償却費	32,655,375	32,655,375	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,814	1,469	30,345
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,344	2,079	4,265
長期前受金戻入額	△ 16,306,901	△ 16,306,901	0
受取利息	△ 2,564	△ 2,957	393
支払利息	745,959	316,249	429,710
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,299,338	△ 2,361,589	△ 22,937,749
未払金の増減額 (△は減少)	△ 88,233	53,647	△ 141,880
その他流動資産の増減額 (△は増加)	381,600	440,500	△ 58,900
預り金の増減額 (△は減少)	△ 189,000	△ 167,000	△ 22,000
小計	626,312	26,879,518	△ 26,253,206
利息の受取額	2,564	2,957	△ 393
利息の支払額	△ 745,959	△ 316,249	△ 429,710
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,083	26,566,226	△ 26,683,309
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 233,778,700	△ 49,738,182	△ 184,040,518
道補助金による収入	3,726,000	—	3,726,000
固定資産の売却による収入	1,750,000	—	1,750,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,483,000	11,053,000	1,430,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,819,700	△ 38,685,182	△ 177,134,518
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	235,500,000	34,300,000	201,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 24,967,239	△ 22,107,459	△ 2,859,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,532,761	12,192,541	198,340,220
4 資金増減額 (△は減少)	△ 5,404,022	73,585	△ 5,477,607
5 資金期首残高	271,972,644	271,899,059	73,585
6 資金期末残高	266,568,622	271,972,644	△ 5,404,022

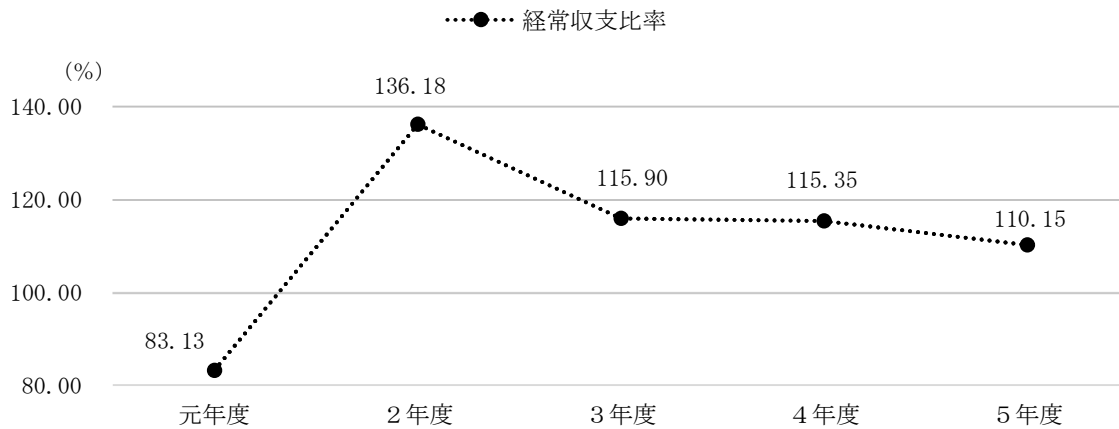
4 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近5年間の推移は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：％)

項 目	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
経常収支比率	83.13	136.18	115.90	115.35	110.15



港湾整備事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項 目		計 画(A)	実 績(B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
経 常 業 務	上 屋	上 屋 貸 付 (棟)	12	12	0	100.0	0.0
		オープンヤード貸付 (㎡)	105,709	124,249	18,540	117.5	△ 0.3
	船 舶 給 水	年 間 給 水 量 (㎡³)	25,280	27,296	2,016	108.0	1.6
	荷 役 機 械	石炭荷役機械貸付 (基)	1	1	0	100.0	0.0
		ガントリークレーン貸付 (基)	1	1	0	100.0	0.0
	土 地 賃 貸	貸 付 換 算 面 積 (㎡²)	218,874	230,609	11,735	105.4	4.8
土 地 売 却		売却面積 西港区 (㎡²)	—	—	—	—	皆減
建 設 改 良 業 務	上 屋 改 良	西 港 区 第 1 埠 頭 (棟)	1	1	0	100.0	皆増
	ガントリークレーン 改 修	西 港 区 第 3 埠 頭 レ ー ル 改 修 (m)	209	209	0	100.0	皆増
	土 地 造 成	釧路町木場地区 管 路 布 設 (m)	55	38	△ 17	69.1	皆増

当年度における経常業務では、計画に比較して上屋のオープンヤード貸付面積で17.5%、船舶給水の給水量で8.0%、土地賃貸の貸付換算面積で5.4%それぞれ上回り、上屋の上屋貸付棟数及び荷役機械の貸付基数は計画どおりとなっている。

また、前年度に比較すると、上屋のオープンヤード貸付面積で0.3%減少し、土地売却の売却面積で皆減となったが、船舶給水の給水量で1.6%、土地賃貸の貸付換算面積で4.8%それぞれ増加しており、これら以外の項目ではいずれも前年度と同率となっている。

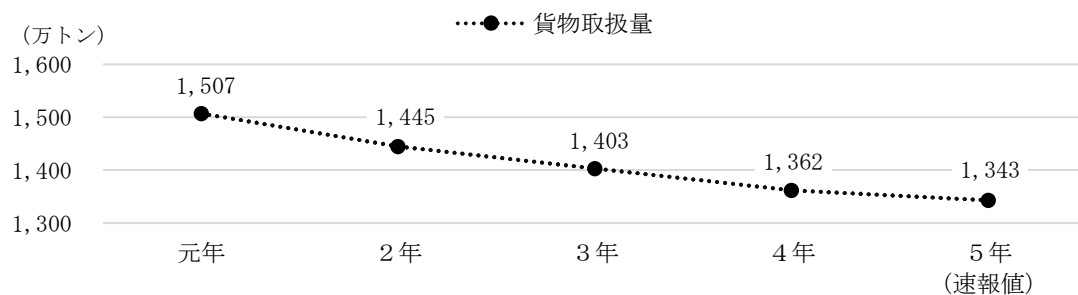
次に、建設改良業務では、施設の老朽化に伴い、西港区第1埠頭の西港1号上屋の改修工事及び西港区第3埠頭のガントリークレーンの走行レール取替工事を行ったほか、釧路町木場地区の水面貯木場用地の市街化区域部分に配水管布設工事を行っている。

最近5年間（暦年）の釧路港の貨物取扱量の推移は、次のとおりである。

貨 物 取 扱 量 の 推 移

（単位：万トン）

項 目	元年	2 年	3 年	4 年	5 年（速報値）
貨 物 取 扱 量	1,507	1,445	1,403	1,362	1,343



2 経営状況について

（1）収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額644,346千円に対し決算額628,716千円で、その執行率は97.6%であり、また、支出予算額481,393千円に対し決算額416,654千円で、その執行率は86.6%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	差 引 (B-A)	執行率 (B/A)%
1 施設運営事業収益	517,178,000	80.3	498,193,434	79.2	△ 18,984,566	96.3
(1) 営業収益	475,949,000	73.9	489,944,510	77.9	13,995,510	102.9
上屋使用料	317,225,000	49.2	320,494,056	51.0	3,269,056	101.0
オープンヤード使用料	104,651,000	16.3	118,877,379	18.9	14,226,379	113.6
船舶給水施設使用料	17,818,000	2.8	19,637,225	3.1	1,819,225	110.2
荷役機械使用料	36,255,000	5.6	30,935,850	4.9	△ 5,319,150	85.3
(2) 営業外収益	41,229,000	6.4	8,248,924	1.3	△ 32,980,076	20.0
受 取 利 息	30,000	0.0	11,144	0.0	△ 18,856	37.1
雑 収 益	7,336,000	1.1	6,581,059	1.0	△ 754,941	89.7
消費税及び地方消費税還付金	33,863,000	5.3	1,656,721	0.3	△ 32,206,279	4.9
2 埋立事業収益	127,168,000	19.7	130,522,306	20.8	3,354,306	102.6
(1) 営業収益	127,168,000	19.7	130,504,833	20.8	3,336,833	102.6
土地管理維持収益	127,168,000	19.7	130,504,833	20.8	3,336,833	102.6
(2) 特別利益	—	—	17,473	0.0	17,473	皆増
固定資産売却益	—	—	17,473	0.0	17,473	皆増
港湾整備事業収益合計	644,346,000	100.0	628,715,740	100.0	△ 15,630,260	97.6
1 施設運営事業費用	446,070,000	92.7	377,423,479	90.6	△ 68,646,521	84.6
(1) 営業費用	404,349,000	84.0	367,921,421	88.3	△ 36,427,579	91.0
上屋運営費	3,800,000	0.8	931,695	0.2	△ 2,868,305	24.5
船舶給水運営費	29,367,000	6.1	24,482,014	5.9	△ 4,884,986	83.4
荷役機械運営費	1,644,000	0.4	543,551	0.1	△ 1,100,449	33.1
オープンヤード運営費	1,104,000	0.2	238,700	0.1	△ 865,300	21.6
貯木場運営費	6,182,000	1.3	0	0.0	△ 6,182,000	0.0
一般管理費	166,238,000	34.5	145,704,319	35.0	△ 20,533,681	87.6
減価償却費	196,014,000	40.7	196,007,642	47.0	△ 6,358	100.0
資産減耗費	—	—	13,500	0.0	13,500	皆増
(2) 営業外費用	41,721,000	8.7	9,502,058	2.3	△ 32,218,942	22.8
支払利息	9,933,000	2.1	6,412,629	1.5	△ 3,520,371	64.6
消費税及び地方消費税	21,879,000	4.5	0	0.0	△ 21,879,000	0.0
雑支出	9,909,000	2.1	3,089,429	0.8	△ 6,819,571	31.2
2 埋立事業費用	35,323,000	7.3	39,230,826	9.4	3,907,826	111.1
(1) 営業費用	34,179,000	7.1	13,827,104	3.3	△ 20,351,896	40.5
土地管理維持費	22,416,000	4.7	7,584,000	1.8	△ 14,832,000	33.8
一般管理費	11,763,000	2.4	6,243,104	1.5	△ 5,519,896	53.1
(2) 営業外費用	1,144,000	0.2	1,143,722	0.3	△ 278	100.0
支払利息	1,144,000	0.2	1,143,722	0.3	△ 278	100.0
(3) 特別損失	—	—	24,260,000	5.8	24,260,000	皆増
固定資産譲渡損	—	—	24,260,000	5.8	24,260,000	皆増
港湾整備事業費用合計	481,393,000	100.0	416,654,305	100.0	△ 64,738,695	86.6
収 支 差 引	162,953,000	—	212,061,435	—	49,108,435	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は15,630千円の減少となっている。

施設運営事業の営業収益では、オープンヤード使用料で使用面積が予定を上回ったことにより14,226千円の増加となっている。

営業外収益では、消費税及び地方消費税還付金で32,206千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は64,739千円の不用額を生じている。

施設運営事業の営業費用では、一般管理費で人件費が予定を下回ったことなどにより20,534千円の不用額となっている。

営業外費用では、消費税及び地方消費税で21,879千円の不用額となっている。

埋立事業の営業費用では、土地管理維持費で修繕費が予定を下回ったことなどにより14,832千円の不用額となっている。

特別損失では、固定資産譲渡損で水面貯木場用地に整備した配水管を予定より早く上下水道部へ移管したことにより24,260千円の皆増となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和5年度以降の 支 出 予 定 額	当 年 度 増 減 額			令和6年度以降の 支 出 予 定 額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
212,608,220	△ 10,708,253	1,122,000	108,458,707	94,563,260

本表に示すとおり、令和6年度以降の支出予定額は94,563千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益582,313千円に対し事業費用は402,806千円で、この結果、差引179,507千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	5 年度 (A)	構成比 %	4 年度 (B)	構成比 %	差引増減 (A-B)	増減率 %
1 施設運営事業収益	451,790,218	77.6	466,361,360	72.6	△ 14,571,142	△ 3.1
(1) 営業収益	445,794,935	76.6	460,611,706	71.7	△ 14,816,771	△ 3.2
上屋使用料	291,358,233	50.1	303,243,415	47.2	△ 11,885,182	△ 3.9
オープンヤード使用料	108,070,345	18.6	105,041,084	16.3	3,029,261	2.9
船舶給水施設使用料	18,242,857	3.1	17,926,207	2.8	316,650	1.8
荷役機械使用料	28,123,500	4.8	34,401,000	5.4	△ 6,277,500	△ 18.2
(2) 営業外収益	5,995,283	1.0	5,749,654	0.9	245,629	4.3
受取利息	11,144	0.0	10,520	0.0	624	5.9
雑収益	5,984,139	1.0	5,739,134	0.9	245,005	4.3
2 埋立事業収益	130,522,306	22.4	176,140,865	27.4	△ 45,618,559	△ 25.9
(1) 営業収益	130,504,833	22.4	176,140,865	27.4	△ 45,636,032	△ 25.9
土地売却収益	—	—	43,533,372	6.8	△ 43,533,372	皆減
土地管理維持収益	130,504,833	22.4	132,607,493	20.6	△ 2,102,660	△ 1.6
(2) 特別利益	17,473	0.0	—	—	17,473	皆増
固定資産売却益	17,473	0.0	—	—	17,473	皆増
港湾整備事業収益合計	582,312,524	100.0	642,502,225	100.0	△ 60,189,701	△ 9.4
1 施設運営事業費用	364,238,227	90.4	453,392,967	89.9	△ 89,154,740	△ 19.7
(1) 営業費用	354,736,169	88.1	444,613,019	88.2	△ 89,876,850	△ 20.2
上屋運営費	888,295	0.2	361,473	0.1	526,822	145.7
船舶給水運営費	22,256,377	5.5	23,450,636	4.6	△ 1,194,259	△ 5.1
荷役機械運営費	543,551	0.1	16,682,108	3.3	△ 16,138,557	△ 96.7
オープンヤード運営費	217,000	0.1	8,350,000	1.7	△ 8,133,000	△ 97.4
一般管理費	134,809,804	33.5	113,398,331	22.5	21,411,473	18.9
減価償却費	196,007,642	48.7	282,370,471	56.0	△ 86,362,829	△ 30.6
資産減耗費	13,500	0.0	—	—	13,500	皆増
(2) 営業外費用	9,502,058	2.3	8,779,948	1.7	722,110	8.2
支払利息	6,412,629	1.6	8,667,933	1.7	△ 2,255,304	△ 26.0
雑支出	3,089,429	0.7	112,015	0.0	2,977,414	2,658.0
2 埋立事業費用	38,567,670	9.6	50,786,572	10.1	△ 12,218,902	△ 24.1
(1) 営業費用	13,163,948	3.3	48,930,476	9.7	△ 35,766,528	△ 73.1
土地売却原価	—	—	41,994,352	8.3	△ 41,994,352	皆減
土地管理維持費	6,969,082	1.7	1,238,480	0.3	5,730,602	462.7
一般管理費	6,194,866	1.6	5,697,644	1.1	497,222	8.7
(2) 営業外費用	1,143,722	0.3	1,856,096	0.4	△ 712,374	△ 38.4
支払利息	1,143,722	0.3	1,856,096	0.4	△ 712,374	△ 38.4
(3) 特別損失	24,260,000	6.0	—	—	24,260,000	皆増
固定資産譲渡損	24,260,000	6.0	—	—	24,260,000	皆増
港湾整備事業費用合計	402,805,897	100.0	504,179,539	100.0	△ 101,373,642	△ 20.1
当年度純利益 (△損失)	179,506,627	—	138,322,686	—	41,183,941	29.8

また、前年度に比較すると、事業収益は60,190千円9.4%、事業費用は101,374千円20.1%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 施設運営事業収益

営業収益は、上屋使用料で西港1号上屋の改修工事に伴う使用休止により11,885千円の減少となっている。

b 埋立事業収益

営業収益は、土地売却収益で43,533千円の皆減となっている。

(イ) 費用

a 施設運営事業費用

営業費用は、荷役機械運営費で修繕費の減などにより16,139千円、減価償却費で償却資産の減により86,363千円それぞれ減少し、一般管理費で委託料の増などにより21,411千円の増加となっている。

b 埋立事業費用

営業費用は、土地売却原価で41,994千円の皆減となっている。

特別損失は、固定資産譲渡損で24,260千円の皆増となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

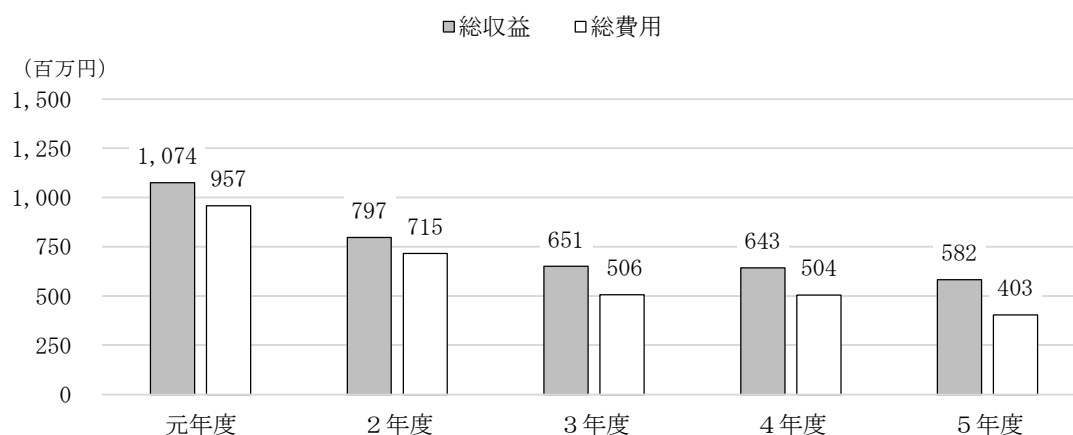
項	目	金 額	差 引	収 支 率 %
施設運営事業	営業収支			
	営業収益	445,794,935		
	営業費用	354,736,169	91,058,766	125.7
	営業外収支			
	営業外収益	5,995,283		
埋立事業	営業外費用	9,502,058	△ 3,506,775	63.1
	小 計	—	87,551,991	—
	営業収支			
	営業収益	130,504,833		
	営業費用	13,163,948	117,340,885	991.4
その他収支	営業外収支			
	営業外収益	0		
	営業外費用	1,143,722	△ 1,143,722	0.0
	特別利益	17,473		
	特別損失	24,260,000	△ 24,242,527	0.1
当年度純利益 (△損失)	小 計	—	91,954,636	—
		—	179,506,627	—

最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損 益 の 推 移

(単位：百万円)

項 目	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
総 収 益	1,074	797	651	643	582
総 費 用	957	715	506	504	403



(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額352,435千円に対し決算額300,536千円で、その執行率は85.3%であり、また、支出予算額854,705千円に対し決算額569,485千円で、その執行率は66.6%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額268,949千円は、当年度分資本的収支調整額33,218千円、減債積立金32,800千円及び過年度分損益勘定留保資金202,931千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資 本 的 収 入	352,435,000	300,535,767	△ 51,899,233	85.3
企 業 債 金	352,000,000	300,100,000	△ 51,900,000	85.3
固 定 資 産 売 却 代 金	435,000	435,767	767	100.2
資 本 的 支 出	854,705,000	569,484,770	△ 285,220,230	66.6
建 設 改 良 費	677,306,000	392,086,617	△ 285,219,383	57.9
企 業 債 償 還 金	177,399,000	177,398,153	△ 847	100.0
不 足 額	502,270,000	268,949,003	△ 233,320,997	53.5
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	53,892,000	33,218,236	△ 20,673,764	61.6
減 債 積 立 金	32,800,000	32,800,000	0	100.0
過年度分損益勘定留保資金	415,578,000	202,930,767	△ 212,647,233	48.8

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で300,100千円となっている。

イ 支 出

支出では、整備造成事業などの建設改良費で392,087千円、企業債償還金で177,398千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	5 年度 (A)	構成比 %	4 年度 (B)	構成比 %	差引増減 (A-B)	増減率 %
固 定 資 産	3,693,712,863	53.3	3,557,987,391	54.1	135,725,472	3.8
土 地 造 成	1,953,907,930	28.2	1,953,907,930	29.7	0	0.0
流 動 資 産	1,278,376,296	18.5	1,062,434,123	16.2	215,942,173	20.3
資 産 合 計	6,925,997,089	100.0	6,574,329,444	100.0	351,667,645	5.3

また、前年度に比較すると、資産合計は351,668千円5.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、上屋改良などにより135,725千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより215,942千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は38,340千円で前年度に比較して20,932千円の増加となっており、収入率は96.0%で前年度に比較して1.5ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収 入 率 %
現 年 度	港湾整備事業収益	651,622,840	613,283,109	0	38,339,731	94.1
	施設運営事業収益	521,100,534	482,976,353	0	38,124,181	92.7
	営 業 収 益	489,944,510	476,391,958	0	13,552,552	97.2
	上 屋 使 用 料	320,494,056	320,494,056	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	118,877,379	118,143,129	0	734,250	99.4
	船舶給水施設使用料	19,637,225	14,003,023	0	5,634,202	71.3
	荷役機械使用料	30,935,850	23,751,750	0	7,184,100	76.8
	営 業 外 収 益	31,156,024	6,584,395	0	24,571,629	21.1
	受 取 利 息	11,144	11,144	0	0	100.0
	雑 収 益	6,581,059	6,573,251	0	7,808	99.9
	消費税及び地方消費税還付金	24,563,821	0	0	24,563,821	0.0
	埋 立 事 業 収 益	130,522,306	130,306,756	0	215,550	99.8
	営 業 収 益	130,504,833	130,289,283	0	215,550	99.8
	土地管理維持収益	130,504,833	130,289,283	0	215,550	99.8
	特 別 利 益	17,473	17,473	0	0	100.0
	固定資産売却益	17,473	17,473	0	0	100.0
	資 本 的 収 入	300,535,767	300,535,767	0	0	100.0
小 計		952,158,607	913,818,876	0	38,339,731	96.0
過 年 度	港湾整備事業収益	17,407,433	17,407,433	0	0	100.0
	施設運営事業収益	17,207,433	17,207,433	0	0	100.0
	営 業 収 益	15,197,337	15,197,337	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	734,250	734,250	0	0	100.0
	船舶給水施設使用料	5,744,487	5,744,487	0	0	100.0
	荷役機械使用料	8,718,600	8,718,600	0	0	100.0
	営 業 外 収 益	2,010,096	2,010,096	0	0	100.0
	雑 収 益	2,010,096	2,010,096	0	0	100.0
	埋 立 事 業 収 益	200,000	200,000	0	0	100.0
	営 業 収 益	200,000	200,000	0	0	100.0
	土地管理維持収益	200,000	200,000	0	0	100.0
小 計		17,407,433	17,407,433	0	0	100.0
合 計		969,566,040	931,226,309	0	38,339,731	96.0

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	5 年 度 (A)	構 成 比 %	4 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 負 債	974,961,574	14.1	791,624,386	12.0	183,337,188	23.2
流 動 負 債	204,263,397	2.9	215,439,567	3.3	△ 11,176,170	△ 5.2
繰 延 収 益	189,000	0.0	189,000	0.0	0	0.0
負 債 合 計	1,179,413,971	17.0	1,007,252,953	15.3	172,161,018	17.1
資 本 金	5,023,373,912	72.5	3,700,373,912	56.3	1,323,000,000	35.8
資 本 剰 余 金	142,826,661	2.1	142,826,661	2.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	580,382,545	8.4	1,723,875,918	26.2	△ 1,143,493,373	△ 66.3
資 本 合 計	5,746,583,118	83.0	5,567,076,491	84.7	179,506,627	3.2
負 債 ・ 資 本 合 計	6,925,997,089	100.0	6,574,329,444	100.0	351,667,645	5.3

また、前年度に比較すると、負債合計は172,161千円17.1%、資本合計は179,507千円3.2%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

固定負債は、企業債の増により183,337千円の増加となっている。

流動負債は、企業債の減などにより11,176千円の減少となっている。

イ 資 本

資本金は、未処分利益剰余金を組み入れたことにより1,323,000千円の増加となっている。

利益剰余金は、資本金に組み入れたことなどにより1,143,493千円の減少となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	差引増減 (A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	179,506,627	138,322,686	41,183,941
減価償却費	196,007,642	282,370,471	△ 86,362,829
固定資産除却費	13,500	—	13,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,125	219,919	△ 213,794
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	16,991	43,963	△ 26,972
受取利息及び受取配当金	△ 11,144	△ 10,520	△ 624
支払利息	7,556,351	10,524,029	△ 2,967,678
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,932,298	△ 1,628,288	△ 19,304,010
未払金の増減額 (△は減少)	49,426,225	12,609,524	36,816,701
その他流動負債の増減額 (△は減少)	9,830	△ 7,540	17,370
完成土地の増減額 (△は増加)	—	41,994,352	△ 41,994,352
有形固定資産の譲渡に伴う雑支出	—	17,200	△ 17,200
固定資産譲渡損	24,260,000	—	24,260,000
小計	435,859,849	484,455,796	△ 48,595,947
利息及び配当金の受取額	11,144	10,520	624
利息の支払額	△ 7,556,351	△ 10,524,029	2,967,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	428,314,642	473,942,287	△ 45,627,645
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 356,442,381	△ 19,326,248	△ 337,116,133
有形固定資産の売却による収入	435,767	—	435,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,006,614	△ 19,326,248	△ 336,680,366
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,100,000	—	300,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 177,398,153	△ 243,866,461	66,468,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,701,847	△ 243,866,461	366,568,308
4 資金増加額	195,009,875	210,749,578	△ 15,739,703
5 資金期首残高	1,045,026,690	834,277,112	210,749,578
6 資金期末残高	1,240,036,565	1,045,026,690	195,009,875

4 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近5年間の推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：％)

項 目	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
経常収支比率	112.21	111.44	124.60	127.44	153.82

